

# りゅうぎん調査

No.455  
2007

9月



■ 経営トップに聞く  
沖縄ビル管理株式会社

■ 経済レポート  
レンタカー業界の動向

■ An Entrepreneur  
株式会社 高野屋

■ 寄稿  
ニューエコノミー時代における新技術戦略  
－韓国ADSL技術開発の事例分析

**RRI**  
No.014

 琉球銀行  
 りゅうぎん総合研究所



# Okinawan Economic Review

2007.09 No.455

RRI No.014

## CONTENTS ※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

### 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社 01

～人にやさしい環境をめざして。

みんなが安心して、快適に過ごせる環境づくり、それが私たちの喜び～  
代表取締役社長 新垣 淑典(よしのり)

### An Entrepreneur 株式会社 高野屋 06

～「起業家訪問」カット野菜、カットフルーツで業界トップ～  
代表取締役社長 高野 精一

### 寄稿 08

ニューエコノミー時代における新技術戦略

－韓国ADSL技術開発の事例分析

沖縄大学法経学部法経学科 専任講師 崔 珉寧(チェ ミンヨン)

New!

### 新コラム アジア便り 上海 17

～中国と外貨管理規制～ レポーター:瑞慶山 実(琉球銀行)  
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司にて研修中

### 経済レポート レンタカー業界の動向 19

～「個人旅行、レンタカー付フリープラン型パッケージ旅行の増加に伴い、  
レンタカー台数は10年前の4倍増」～

### りゅうぎんビジネスクラブ 23

「M & A セミナー」開催レポート

### 沖縄県の景気動向(2007年7月) 24

～建設関連は一部に一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移、  
消費関連は底堅く推移していることから景気判断を「緩やかに回復している」とした～

### 経営情報 税務: 中小企業に対する優遇税制 38

～資本金1億円以下の中小企業のみ適用可能～  
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

### 学びバンク 40

・地域活性化に向けて大綱引きが復活 ～宜野湾区大綱引き～  
琉球銀行宜野湾支店長 高原 俊樹

・新しく生まれ変わる奥武山球場 ～プロ野球公式戦に期待～  
琉球銀行小禄支店長 新城 満

・うるま市の二大イベント～町づくりの一翼担う  
～うるま市エイサーまつり、うるま祭り  
琉球銀行石川支店長 上地 豊

・打揚げ花火 ～夜空を覗く万華鏡～  
琉球銀行真栄原支店長 安富祖 治雄

### 経済日誌 2007年8月 43

### 県内の主要経済指標 44

### 県内の金融統計 46

# 経営トップに聞く

## 第12回 沖縄ビル管理株式会社

人にやさしい環境をめざして。  
みんなが安心して、快適に過ごせる  
環境づくり、それが私たちの喜び

沖縄ビル管理株式会社は1966年(昭和41年)8月、徐々に増えてきた近代ビルになくてはならない電気・空調・機械関係等の保守管理業務、ビル内清掃・保安警備等々ビルの維持管理に附帯する諸般の業務を行うことを目的として、建物総合管理会社として沖縄で初めて設立された。以来、沖縄本島全域、宮古・八重山地区でも事業展開し、新世紀に躍進する信頼のネットワークづくりを行っている。那覇市久米の沖縄ビル管理株式会社に新垣淑典社長を訪ねて同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。 ▶インタビュー:社長 佐喜真実 ▶レポート:企画部主席研究員 具志堅勇

### 会社概要

商号: 沖縄ビル管理株式会社  
所在地: 沖縄県那覇市久米2-33-1  
設立年月日: 1966年(昭和41年)8月  
資本金: 50,000千円  
役員: 代表取締役会長 照屋 一郎  
代表取締役社長 新垣 淑典  
取締役相談役 島袋 幸松  
専務取締役 古堅 浩  
常務取締役 奥濱 良伸  
取締役 池村 英也  
取締役 宮城 敦  
(非常勤役員除く)  
従業員: 751名  
事業所数: 5カ所  
グループ会社: 首里サービス株式会社  
宮古ビル管理株式会社  
八重山ビル管理株式会社  
北沖縄ビル管理株式会社  
営業種目: ビル建物の総合管理業務、清掃管理、  
営繕管理、これらに附帯する運送  
業務、保安警備業務、ほか  
(以上は2006年9月30日現在)

県内初の総合建物管理会社として設立した  
御社の設立経緯についてお教えてください。

当社は1966年(昭和41年)8月に那覇市上之蔵にて、那覇市長や琉球政府行政主席等を歴任した當間重剛氏、同氏の次弟で書家でもあった當間重国氏並びに私(新垣淑典社長)の父、新垣淑哲ら3人の創業者を含めた役員9名、従業員18名でビル清掃を中心としたビル管理会社としてスタートしました。

その当時、県内にはビル管理会社というのは全く無く、沖縄県初のビル管理会社でありました。そもそもの創業のきっかけは琉球銀行の崎浜秀英総裁(当時)から当時新築予定にあった銀行本店ビルの清掃を、専門のビルの清掃会社としてやってみないかとの声かけがあったことに端を発しています。

その頃は、それこそ県内には同様の会社はなく、起業にあたって、ビル清掃・管理業の実態把握、ノウハウの取得を目的に、事前に東京へ視

察に出向き、本土の業界の状況を調べるなど、いろいろと下準備を行いました。特に、ワックス並びに清掃器材等の製造販売会社の(株)リンレイの鈴木史郎社長、鈴木治男営業部長(いずれも当時の役職)の経営指導、技術援助を受けたことが非常に大きく、それがなければ今日の沖縄ビル管理は無かったといっても過言ではありません。

創業したといっても、県内では前例がない訳ですから、すぐに受注がある訳でもなく、PRを兼ねてデパート、銀行、空港ターミナル等大型のビルを無料で掃除して回る、デモンストレーションを行いながら、いわゆる飛込み営業をかけて顧客を獲得し、今日に至っています。

創業の年に警備業務、エレベーター運行・管理業務も始め、翌1967年(昭和42年)11月には本社を那覇市美栄橋に移転するとともに小切手交換業務、現金回送業務も受託しました。

さらに1968年(昭和43年)にはワックス等販売の(株)沖縄リンレイを設立、その後、1973年(昭和48年)7月には本社を那覇市久茂地に移転しました。また、平成4年には那覇市久米に本社移転し、現在に至っております。その間、タクシー部門のリンレイ交通の設立、警備部門を沖縄総合警備保障(株)へ引継ぎ関連会社として設立登記し、同じく関連会社として宮古ビル管理(株)、首里サービス(株)、八重山ビル管理(株)、北沖縄ビル管理(株)を設立しました。そのほか中北部及び宮古・八重山へ営業所を設置し、県内全域を網羅するネットワークを構築いたしました。

現在では、(株)沖縄リンレイ、リンレイ交通(株)、沖縄総合警備保障(株)は分離・独立等によりグループ会社からは外れております。

私(新垣淑典社長)は13年前に当社に入社しましたが、それ以前は大学を卒業後、県内のホテルに約8年勤務しておりました。そこで宿泊部門、宴会部門、レストラン部門等を経験させていただきました。



新垣淑典(よしのり)社長

その後、当社に入社した訳ですが、ビル管理業もサービス業の一つであり、ホテル業での経験が非常に役立っています。当社へは、最初は一般社員として入社し、企画営業、総務等の業務に従事し、現場の経験を経た後、取締役へ就任致しました。

ホテルでもそうでしたが、サービス業では現場を知らないと顧客のニーズ・要望にきちんと応えることは出来ないということを実感していました。当社の売り商品は、ある意味現場です。現場優先、お客様第一主義を貫いているつもりです。

社長就任は2004年9月で、現在3年目となりました。初代社長が書家でもあつた當間重国氏、2代目が私(新垣淑典社長)の父、新垣淑哲で私は7代目の社長となります。

### 従業員数が751名と多いようですが、常勤、臨時職の内訳を教えてください。

事業展開の拡大につれて、従業員数も増えてきましたが、職員のうち400名弱が常勤雇用、残りがパート等の臨時雇用となっています。当初は少人数でしたので、遠遊会や忘年会、新年会も一堂に会して開催できたのですが、人数の

増加と年間365日、一年を通して業務がある関係から現在ではエリア単位での忘年会等にとどめて、全体での会合等は止めております。

### 御社の主力業務、 主要なサービスはなんですか。

清掃業務が6割、設備管理及び警備業務が残り4割ということになりますので、清掃業務が主力となります。警備会社についても当初はグループ会社として運営しておりましたが、先述のとおりグループ外の独立会社とし、しばらく警備業務は取扱わないこととしておりました。しかしながら、建物の総合管理の観点からはセキュリティに対するニーズも発生してきますので、再度業務の一つとして取組んでおります。



量販店清掃業務風景

### 民間と官公庁との受注業務の割合は、 どのようになっていますか。

民間が80%~85%で、残りが官公庁からの受注となっています。同業者も多い中、官公庁は予算面の制限もあるのですが、品質はもちろん重視するものの、どちらかというより価格が重視されがちな面があり、会社の存続のためには民間中心にならざるを得ない状況にあるというのが実情です。

### 業務を受注する際、清掃、設備管理及び 警備を一括して発注する、 いわゆる総合発注と各業務ごとに 個別に発注する方式とでは、 どちらの方式が多いのでしょうか。

業務ごとの個別発注がやはり多いですね。その方が発注者側としてはいろいろな業者とお付き合いできる訳ですし、コスト面も抑えることができるというのが理由だと思います。

しかしながら、業者への連絡等の必要が生じた時、個別発注ですとそれぞれの会社に連絡をしなければならないという手間がかかります。これに対して総合発注であれば、1社に連絡すれば済みますし、清掃、設備並びに警備と総合的に発注の方がスケールメリットとして捉えることも出来ますので、トータルコスト的に考えると双方にとって、総合発注の方がメリットが大きいと思いますね。

### 各営業所設置地域にグループ会社も 存在しますが、効率性・連携面では どのように対応されていますか。

名護、宮古及び八重山には沖縄ビル管理(株)の営業所があって、元々そこでサービスの提供を行っておりました。しかしながら、何かトラブルがあった場合に、全て各営業所が本社の決裁を仰ぐ体制だと迅速性等に欠けてしまいますので、顧客重視の観点から北部、宮古、八重山の各地域の人たちに出資を募り、社長として会社運営をしてもらい、迅速に対応できる体制作りを図るべくそれぞれの地域に独立会社を設立いたしました。もちろん提供するサービスのクォリティは高めなければなりませんので、品質の維持向上を図るべく、人材教育や、器材含めて当社(沖縄ビル管理(株))で管理、提供す



設備管理業務の様子

る体制としております。営業所はそういう位置付けで各地域に設置しています。

また、私自身各

社の役員も兼務しており、提供するサービス・品質面の維持については目配りができるようにしております。

首里サービス(株)は沖縄都ホテルへのビル管理サービスの提供を担っていますが、元々本土鉄道会社傘下のビル管理会社の子会社でありました。その鉄道会社の県内撤退を機に首里サービス(株)そのものを沖縄ビル管理(株)のグループ会社化したもので、同社は、首里城公園の清掃業務を平成18年度及び19年度と2ヵ年連続で受注しました。受注の際には総合評価制度といって資格者要件等かなりハードルの高い業者選定の要件があり、実際に入札に参加できたのは同社含めて2社しかないという厳しいものでした。今後とも他のホテルの管理・警備業務含めて業務の拡大が出来るよう取組んで参りたいと思います。

**業界内の競争も厳しいものがあるかと思われませんが、他社との差別化戦略等対策はどのようになされていますか。**

全県を網羅する形で営業所並びにグループ会社を設置しており、そのネットワークの確立によりクォリティの高いサービスを全県一律に提供することが出来ますので、このことが当社の大きな優位性であると思っています。

また、お客様が困ったときにいつでもお手伝いするという基本姿勢を持って業務に臨んで

おり、例えば台風等の自然災害の発生時には全社員出勤し、当社・当グループとの何らかの取引ないし関係があるお客様のところへ巡回を行い、被害の防止作業のお手伝いを行っているほか、万が一お客様が被害に遭われているのであれば、全社挙げて被害先の現状回復のお手伝いをする事も行っております。

これらは契約外ではありますが、特に料金を戴かずにサービス提供を行うこととしております。非常事態発生時には契約に拘わらず、建物等施設周辺の掃除等を行い、1日でも早くお客様の施設が稼働できるようにお手伝いするのが私どもの役割だと考えています。

**御社の経営理念について教えてください。**

当社の経営理念としては、マネジメント部門の意識づけのため、次の「四つの信頼」を掲げております。

1. もうかる会社をつくり、株主の信頼を得ましょう。
2. 思いやりのある会社をつくり、社員の信頼を得ましょう。
3. きちんと仕事をして、顧客の信頼を得ましょう。
4. きちんとした会社をつくり、社会の信頼を得ましょう。

また、直接お客様に接する現業部門については、次の五つの「信條」を掲げています。

1. 私達はサービス業者です。
2. サービスとは顧客の身になって奉仕する事です。
3. 顧客はサービス業者を信頼し、契約どおりの業務が支障なく行われる事を期待しております。
4. あなたが約束した業務は会社が約束した事になり会社の責任において成されなければなりません。



## 5. いいわけはサービス業者の敵です。

出来ない事は引受けないでください。引受けたら最後までやりとげましょう。

マネジメント部門は、コンプライアンス等の考え方、企業の有り様を認識してもらうために、「四つの信頼」を唱和し、現業部門は、お客様のために何が出来るのかを意識付けする上で「信条」を唱和し、その意味をきちんと理解してもらうよう指導しています。

そのほか、名刺にも表示しておりますが、「人にやさしい環境・創り」を目指して取り組んでいるところです。環境が今一番問題になる部分でもありますので、ただ単に当社のお客様だけでなく、その建物等施設を利用される方々にとってもやさしい環境を創ることを常に意識し、方針として掲げております。

## 人材教育等の面では 如何に対応されていますか？

当社はビルの施設管理業務や警備業務も行なっておりますが、それぞれに各種資格が必要であり、また、清掃業務従事者研修も最低、年2日受講することが義務付けられています。これだけの社員数ですのでローテーションを組んで臨んでいますが、結構大変な面はあります。

これらのコストも結構な額になる訳ですが、事業を継続する上で必要なものですので工夫を凝らしながら社員全員に研修の受講・資格の取得等の機会を与えられるよう対応しています。

## 御社の経営上の課題・留意している点等 がありましたらお聞かせください。

現場あってのわが社ですから、その労に報い

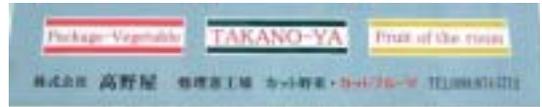
る観点から、現場に従事する社員の更なる待遇改善は当社の課題だと認識しています。より良い待遇改善によって、より一層の社員の意識向上につながるとともにお客様へのサービスの品質向上にもつながるものになるとの考えがあります。しかしながら顧客企業からのコスト削減の要請が強い中、単純に賃金を上げる訳にはいきません。受注の拡大と社員個々人のスキルアップにより、例えば、これまで10名で対応していた業務を7名で対応出来るようになればその分賃金のアップも可能となります。

昨今、県内ではホテル等の新築が増加傾向にあります。競合が激しく、当社が課題と認識している待遇改善と逆行するかのよう、受注に当たっては採算割れの可能性が高い事例も散見されます。現在の環境下、待遇改善の問題は一朝一夕で解決できるものではなく、当社に限らず、業界全体の課題でもあろうと思っており、今後時間をかけてでも解決していきたいと考えています。

## ISOの取得等を含めて、今後経営上、 どういったことを力を入れていくお考えですか。

提供するサービスの品質は他社に負けないとの自負があり、品質管理の規格である9000シリーズはあえて取得の必要はないと考えていますが、環境問題がクローズアップされていることもあり、環境保全の規格である14000シリーズの取得の検討、また業務柄、個人情報等に触れる機会が多くありますので、まずはプライバシーマークの取得を優先するべきかと考えております。今後こういった規格も取得し、当社の信用の醸成につなげていければと考えています。

レポート：企画部主席研究員 具志堅勇



## 株式会社 高野屋



高野精一社長

### 事業概要

- 会社名 高野屋
- 電話 098-897-6881
- 所在地 本社・工場  
宜野湾市志真志4-30-6  
ほかに浦添市宮城工場
- 設立年月 平成12年6月
- 資本金 22百万円
- 従業員 70名

2005年(平成17年)には、宜野湾市志真志に新工場を建設し、本社機能に移転するとともに、浦添勢理客工場を廃しました。現在、浦添の宮城工場で根菜類、宜野湾市志真志工場でカット野菜、カ

ットフルーツを取扱っております。

### 経営トピックス

1. 年間200万パックのカット野菜を県内の大手量販店などに販売、2005年度及び2006年度の売上高は5億円台を維持
2. 在沖米軍施設に食品類を供給するための規格検査に、県内のカット野菜工場として初めて合格
3. 嘉手納基地など4つの在沖米軍基地施設などにレタスや玉ネギ等のカット野菜を供給

### ①起業への道のり

当社を立ち上げる前、東京で約10年間、旅行関連の会社始め商社等に勤めておりました。1994年(平成6年)に他の商社と九州の食品メーカーが沖縄県のフリーゾーン内で食品製造会社を立ち上げる話があり、その際、立ち上げに拘わらせてもらいました。と同時にその食品会社へ転籍し、約5年半勤めました。その会社は野菜特にごぼうやたけのこ等根菜類を中心に取扱っておりました。

その後、2000年(平成12年)5月に同社を退職し、同年6月に独立、浦添市宮城で有限会社高野屋を

起業いたしました。当初は正社員4名、パート社員4名に私(高野社長)を入れて9人体制の会社で、取扱品目もごぼうのスライス加工品の一種のみで創業いたしました。

取扱品目としてごぼうを選択したのは、ごぼうが一般家庭で調理する場合、皮むきやあくぬき等いろいろと手間がかかる上、沖縄の年中行事では必ずとっているほど利用される野菜であったことが理由としてあげられます。

その後、大手レストランチェーンの沖縄進出時にカット野菜の取扱いをやらないかとの話が持ち上がり、同レストランチェーン専用の工場を浦添市勢理客に新設し、取扱品目の拡大を図りました。あえて新工場を増設したのは、これまで扱っていた根菜類は土を落とす作業が必要であり、その根菜類と葉野菜類とを同じ工場では製品化するには衛生面で不適切であり、従って別工場での取扱いとしたものです。

また、2003年(平成15年)1月には増資を行い、株式会社に改組いたしました。

### ②起業時の苦労等

創業当初からそうですが、仕入れは殆ど現金払いが中心であるのに対し、売上げは掛売りが中心のため、売上げの増加につれて資金繰りの重要性は高まっています。また、当社では多品種、小ロットの取扱いということもあって、機械化が出来ない難点もありました。しかしながら、当社の規模だとかえって手作業の方が早く、そのためパート社員含めた人海戦術での対応でクリアーしております。現在、苦慮しているのが、野菜やフルーツのカット後に残る部分が生ごみ化してしまうことであり、これを何とか総菜等再利用出来ないものかと考えており、一部ですが現在取組んでいるところです。

日本の野菜の製品規格はかなり厳しく、形が悪かったり、曲がっていたりすると商品にならず、非常に安価な値段でしか処分できません。それらを当社がカット野菜用として仕入れることで付加価値をつけることが出来ます。

これらのこともあって、当社の仕入れ含めてマーケティング面は支障なく順調に推移しています。

当社は業務用が7割強、小売用が3割弱の売上げ構成であり、カット野菜が2/3、カットフルーツが1/3の商品構成です。この3月に大手食品スーパー等が立ち上げた組合方式のカット野菜業者が競合会社となっています。同社は小売中心であるため、少なからず影響をうけており、今後提携等により影響を軽減できればと思います。

### ③セールスアピール

#### ■ 業界トップのシェア維持

カット野菜、カットフルーツの業者は他にもありますが、当社は本土レストランチェーン始め、県内大手スーパー、量販店への売上げは5億円台と業界トップのシェアを維持・確保しています。

これは当社製品の安全性・信頼性を裏付けるものだと考えています。

#### ■ 在沖米軍基地の食品類供給の規格検査に県内で初めて合格

在沖米軍基地に野菜含めて食料品を供給するためには、単純に製造する環境を清潔にすればよいという考え方だけでなく、原料の入荷から製造・出荷までの全ての工程において、予め予想される危害を分析し、これを防止するための重要な管理点を設定し、その管理点を集中的に管理することにより食品の安全を確保するいわゆるHACCP基準を満たす必要があります。テロの危険防止などの観点からの対応も求められるものです。当社の場合、規模の問題

等から防犯カメラ等機器設置が難しかったため、代わりに従業員教育を徹底し、監視体制のルール作りでカバーしました。その際、外部の衛生管理業者のお手伝いを受け、現在も継続して指導を受けております。

在沖米軍基地内の生鮮食料品店(カミサリー)内への提供はキャンプキンザー、カテナ、フォスター及びコートニーの4箇所に小売展開していますが、まだまだ取扱いは少ない状況です。

近々米軍の農産物受入システムが変更される予定のようですが、現在、米国本国から6割、地場調達4割とされており、うまくすれば当社の取引拡大に結び付けられる可能性もあります。

#### ■ 社内の5S運動への取り組み

先述のHACCP基準等を満たすために社内の従業員教育の一環として「清潔、清掃、整理、整頓、しつけ」の各々の頭文字のSをとった5S運動の徹底により、安全、品質含めた衛生面の強化に取り組んでいます。

在沖米軍の基準のクリアー状況については、定期的に検査を受けております。

1年目は3カ月に1回の頻度でしたが、現在、半年に1回となっており、当社の衛生面での取り組み状況の徹底振りが評価されたものと思っています。

#### ■ 生ごみの出ない工場の実現

カット野菜やカットフルーツにするとどうしても要らない部分、余分な部分が出てしまいます。

通常であれば生ごみとして処理されるものですが、先に申し上

げましたとおり、当社では極力生ごみを出さないように、この余分な部分、要らない部分を再加工し、総菜にしたり、ジュースに加工したりと再利用に努めています。

また、平成12年成立、平成15年施行の食品リサイクル法では全ての食品関連事業者で年間100トン以上の食品廃棄物を排出する事業者は平成18年度までに20%以上の削減が義務付けられています。当社でも多い時には1日2トンの生ごみが出ました。従って、生ごみの出ない工場の実現は必須の課題でもあり、当社では先述のカット後の残り野菜・フルーツの再利用によりこれをクリアーしています。まだ完全ではありませんが、徐々に再利用・再加工を拡大し、真に生ごみの出ない食品工場の実現を目指しているところです。

いずれにしろカット野菜、カットフルーツ市場はまだまだこれからも伸びていく余地が十分あるものと考えておりますので、現在の体制の維持・強化を図りながら、さらなる販路拡大を目指していきたいと思っております。今後ともよろしくお願いたします。

#### レポート

企画部主席研究員 具志堅勇



工場内風景

# 「ニューエコノミー時代における新技術戦略 —韓国ADSL技術開発の事例分析—



1972年韓国生まれ  
一橋大学大学院商学研究科博士課程修了(商学博士)  
同大学イノベーション研究センター研究員を経て  
2006年より現職  
(専門 イノベーション論・経営戦略論)  
choi@okinawa-u.ac.jp

沖縄大学法経学部法経学科  
専任講師 崔 珉寧  
(チェ ミンヨン)

## 1. はじめに

本研究の目的は、韓国におけるブロードバンド・インフラ発展事例の分析を通じて、自国の産業発展と国家競争力向上を目的とした産業政策と自社の競争優位を獲得しようとする企業のイノベーション戦略を考察することである<sup>1)</sup>。

日本と韓国の両国は、情報産業の先進国であるアメリカを追い抜いて、いち早く全国インターネット網インフラを達成しつつある国である。韓国における普及の速さと日本における低コスト化は世界的にも目を見張るようなものであった。いずれの国においても、政府は、全国的インターネット網の整備こそ情報産業の発展ベースであることを認識し、アメリカとEUに続いて通信網整備政策を積極的に推し進めてきた。しかしながら、両国におけるインターネット・インフラの発展は、いち早く全国情報通信網を構築しようとした国家政策のみによって達成されたものではなかった。両

国は経済高度成長期の中、計画合理性のもとで傾斜的資源配分を中心とした産業政策を積極的に実施し世界から注目を浴びた。

だが、1990年代以降のニューエコノミーの時代では、従来のような産業政策の優位性を発揮させることが困難となりつつある(奥野・竹村・新宅[2002])。日本と韓国において、早期のインターネット・インフラ達成の背景には、ハナロ通信、韓国通信、ソフトバンクといった民間企業のイノベティブな競争戦略と企業努力が存在した。同時に、経済危機、失業者の増大、オンラインゲーム産業の台頭、通信市場の開放、財閥の構造改革、国営企業の民営化への圧力といった政治・社会的制約条件も深く関連していた。日本と韓国のインターネット・インフラ発展事例は、これらの複合的な制約条件をクリアしながら情報化の波に遅れをとるまいと努力した政府と企業の成果であり、同時に、これからの国と企業の役割を再検討する際に有意義なインプリケーションを与え

1) 事例分析のより詳細な内容は、崔 [2006]、[2005]を参照されたい。

てくれる好事例であると考える。

そこで本稿は、上記の研究の一部として、まず韓国の事例に焦点をあてる。本稿の目的は、韓国における超高速インターネット通信網インフラ（以下、‘超高速網’と略記する）の事例分析を通じて、産業政策とそれに対応する企業組織のイノベーション行動が技術発展と産業発展に与える影響を明らかにすることにある。より具体的には、1990年代後半から2000年代初頭にかけて急速に進展したインターネット・インフラ整備プロセスに、政府の介入とそれによって成立した組織がいかなる影響を与えたのかを明らかにする。では、まず韓国における超高速網普及の現状を確認しよう。

## 2. 韓国における超高速網普及の現状

2002年10月、韓国における超高速網の加入者数は1,000万人を超えた。これを世帯普及率に置き換えると

約73%に達する。

韓国の全世帯数は、2000年末、1,431万世帯である。韓国では、超高速網の飽和水準が約1,200万世帯とみられている。とくに農漁村地域を除いた都市地域の普及率は約80

%とすでに飽和水準に達している。すなわち、韓国の超高速網は2002年にはほぼ普及しているのである（図1参照）。国内超高速網の構築こそが情報通信産業の発展の基礎になると認識し、国内の情報スーパーハイウェイ構築を競っていた先進国の世帯普及率が20%前後であることと比較すると、韓国の超高速網の普及率はずば抜けて高いものであった（図2参照）。

さらに、韓国における超高速網は、超高速網元年とよばれる1999年からわずか3年という短期間で構築されたものであった。韓国において、CATV方式による超高速網事業が開始されたのは、1998年であった。すなわち、韓国で超高速網の事業が開始されてから、3年から4年という極めて短い期間で全国普及が達成されたのである。1998年の国内超高速網加入者数は、わずか1万4,000人に過ぎなかったが、その4年後の2002年には1,000万人を超えた。

図1 韓国のブロードバンド加入者数の推移

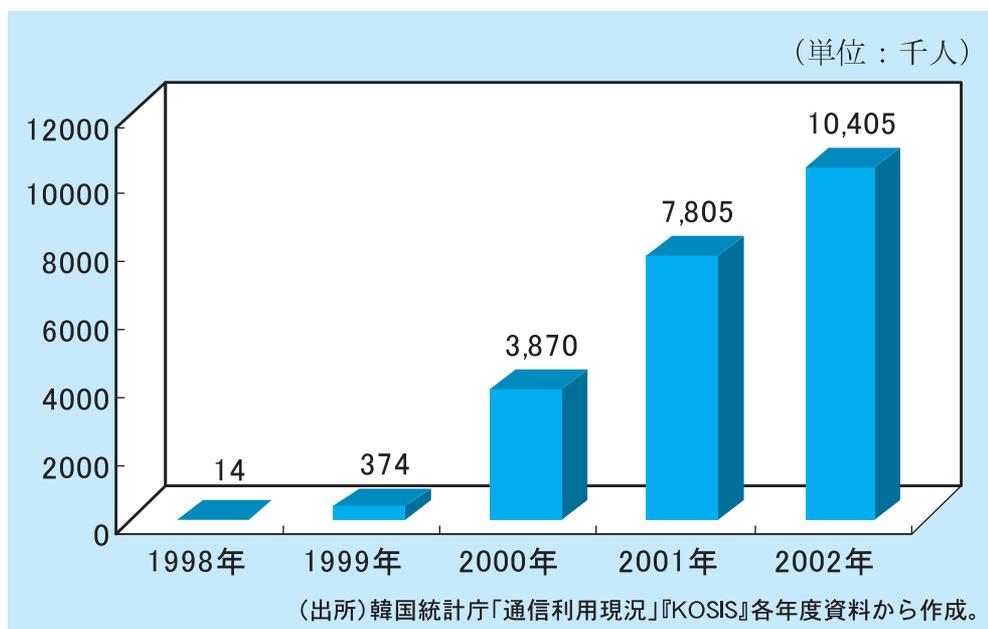
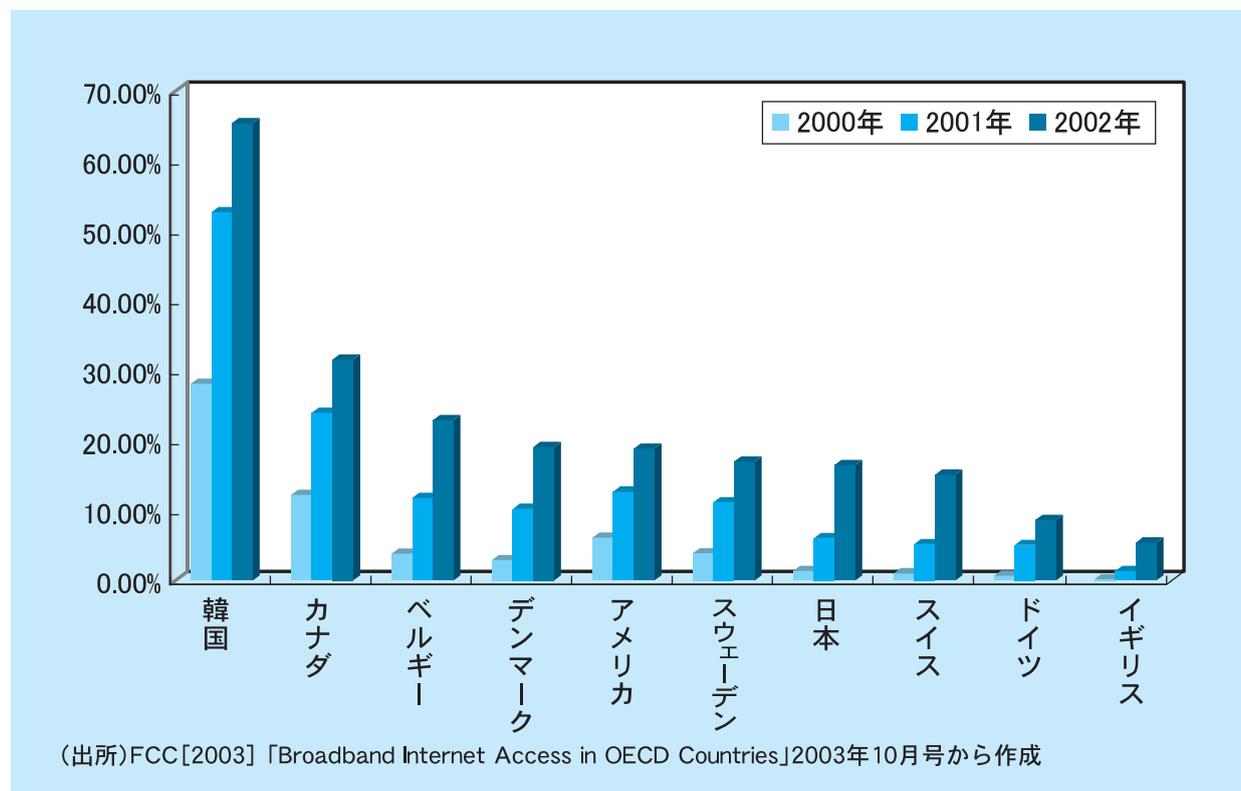


図2 OECD上位10カ国のブロードバンド世帯普及率



超高速網の計画を韓国政府がたてたのは、アメリカの1992年から3年遅れた1995年ころのことであった。先進国が次々と情報スーパーハイウェイ構築計画を樹立していくなかで、情報産業の発展から遅れをとらないようにアメリカに見習って国家計画をたてたのであった。

以上から明らかなように、韓国の超高速網インフラの普及は、世界でもっとも早く行われた。では、韓国はいかにしてこのような早期の普及を達成することができたのか。韓国の超高速網インフラの早期構築は、より詳細に後述するが、採用している加入者網技術と深い関係をもっていた。加入者網技術とは、光ケーブル、CATV、ADSL、ISDN、WLLなどの一般家庭と局までを結ぶアクセス・ネットワ

ーク技術である。

では、韓国における加入者網技術の構成をみることにしよう。1999年から2002年までの韓国における加入者網技術方式の構成の推移をみると、韓国の場合、接続方式の構成比率は1999年から2000年に大きく変化しており、その後はあまり変化していないことがわかる。1999年の構成比率をみると、アメリカや日本と同様に、CATV方式が全体の63.84%と比率が高かった。全体の3分の2を占めていたこのCATV方式は、2000年に39.1%、2001年に35.6%、2002年に36.3%と3分の1にその比率を減らした。これに対して、CATVに代わって、全体の中心となったのが、ADSL方式であった。ADSL方式は、1999年に35.8%であったが、2000年に倍増し59.1%、さらに2002年に

62.9%と増加した。2002年現在、韓国における超高速網は、3分の2がADSL方式であり、残りの3分の1がCATV方式である。

すなわち、韓国の超高速網の普及プロセスで確認できたことは、その普及の速さとADSLという新技術を早期に導入していることである。では、韓国はいかにしてこの新技術の接続方式を採択し、全国通信網の早期構築を達成することができたのか。まず、超高速網構築の前史にあたる1990年代の通信産業政策をみることにする。韓国政府が行った1990年代の一連の産業政策を考察するのは、これらの産業政策が1997年から本格化した通信産業への競争体制導入政策と新技術を採択した企業行動と深く関連しているからである。

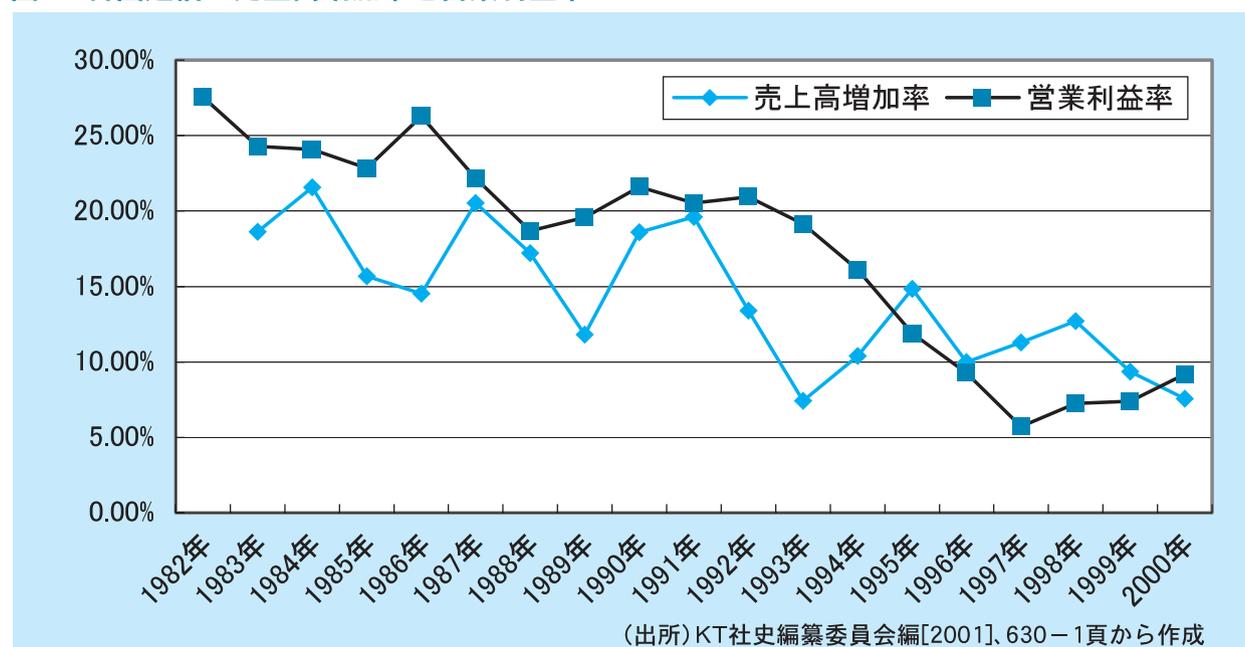
### 3. 通信産業における競争導入政策

韓国政府は、1980年代の「電話積滞」「広域自

動化」といった韓国通信産業に重くのしかかっていた課題を通信産業育成政策を通じて解決することができた。この通信産業育成政策は、韓国における通信インフラの構築を通じて、通信産業の発展に大きく貢献した。しかし、1990年代にはいると、韓国通信産業はまたいくつかの重要な課題に直面することとなった。1980年代までは国内通信インフラの不足という国内問題であったのに対して、1990年代は国内通信市場の開放・自由化などの国際問題が新たな課題として登場したのである。

韓国通信産業をとりまく1990年代の大きな環境変化は、大きく区分すると三つであった。第一に、国内通信産業開放の外圧、第二に、先進国のインターネット・インフラ構築計画の発動であった。これら二つの変化は国外から発生したものであった。これに対して、第三の変化は、国内の問題に起因する通信産業の急

図3 韓国通信の売上高増加率と営業利益率



激な低迷であった。

1990年代の通信産業において、二つの世界的な大変革が起きた。一つは、これまで閉鎖されていた各国の通信市場が国際通信の自由化を通じて開放されたことであった。もう一つの大きな変化は、世界各国が情報化に向けて全国通信網の構築を競い合って推進したことであった。情報スーパーハイウェイの構築である。

韓国も情報通信産業で先進国と競争していくためには、この二つの変化に適切に対応しなければならなかった。通信市場の開放に向けて国内通信産業の育成を行うと同時に、情報産業発展の重要なインフラである国内情報通信網を先進国から遅れることなく構築することである。

しかし、このような通信産業をとりまく環境の変化に対して、1990年代の韓国通信産業は悪化の一途を辿っていた。韓国通信産業を担う国有企業の韓国通信は、1980年代の急速な発展とは裏腹に1990年代に深刻な業績の低迷に陥っていた。1980年代を通じて急成長を果たした韓国通信は、独占市場の中で大規模化と経営の非効率化という典型的な国有企業病となりつつあったのである(図3参照)。国内唯一の通信企業がこのように低迷していく状況では、国際競争で勝ち抜くことは極めて困難である。したがって、この韓国通信の低迷が、早急に解決しなければならない重要な問題であった。

これらの課題に取り組む必要を認識した情報通信部は、それまで独占体制によって維持

されてきた国内通信産業に競争を導入することを決断した。新規事業者を参入させることで競争を導入すれば、既存の独占企業であった韓国通信が低迷から抜け出し、外国企業との対外競争力も強化できると考えたからであった。さらに、このような独占市場への競争の導入が、韓国通信を中心とする超高速網の構築に結びつくことも期待されていた。

しかし、結果は期待どおりにはならなかった。競争導入政策は、設備投資を誘導しなかったために競争が制限され、また、事業者選定において公平性を確保することができず、多くの大企業の通信事業への多角化を阻む結果となった。さらに、超高速網事業において期待された競争は発生せず、韓国通信の独占が維持されたまま技術の発展は、緩やかにしか進まなかった。そこで韓国政府は、以上の問題点を解決しながら1990年代に浮上した三つの課題に取り組むために、コンソーシアム計画を立案した。市内電話市場に競争を導入するため、参加を希望するすべての企業を含む一つの大規模なコンソーシアム企業を参入させたのである。

#### 4. ハナロ通信コンソーシアムと

##### ADSL技術の選択

ハナロ通信は、国内第二位の市内電話事業者として認可を得て設立された企業である。市内電話事業は、ハナロ通信においてもっとも重要な事業であった。少なくとも超高速網事業の開始が2005年以降になるであろうと予想されていた状況においては、市内電話事業

がハナロ通信の中心事業であった。この市内電話事業をいち早くスタートさせるために、デーコム時代の準備チームは数カ月前から事業準備を行っていた。市内電話市場で圧倒的な強さをもつ韓国通信との競争を可能にするために、二つの競争戦略がたてられた。一つは、低価格化計画であった。独占企業として安住してきた韓国通信の市内電話料金体系の見直しが計画された。もう一つは、市場全体の規模の拡大とハナロ通信の利益向上のために立てられた付加価値サービス計画であった。これらの競争戦略を通じて、ハナロ通信は2003年に約20%のシェア獲得を目指したのである。

しかし、この市内電話事業の計画は、ハナロ通信の設立からわずか4カ月で断念された。新企業設立とともに、市内電話事業準備チームは事業可能性について徹底的な調査を行った。ここでは、国内の状況のみならず、海外の先進国の経験も調査対象となった。この事業可能性についての検討作業の結果出された結論は、ハナロ通信が市内電話市場に後発参入し韓国通信と競争を行い目標のシェアと収益をあげることが不可能に近いとのことであった。わずか500人の従業員数で設備も経験もない新企業が、6万人の従業員と全国の至るところに通信設備をもつ巨大企業とまともに競争することは不可能ということであった。コスト競争においてもサービス差別化競争においても、ハナロ通信が競争優位を獲得できる可能性は極めて少ないとみられたのであった。

こうした市内電話事業準備チームの結論が

ハナロ通信の経営陣の同意を得ることは容易であった。経営陣も、市内電話事業において置かれているハナロ通信の極めて不利な立場を十分に認識していたからである。こうして、経営陣は、1997年度の事業可能性の検討結果をふまえて、設立の翌年である1998年1月に事業計画を大きく修正した。すなわち、市内電話市場における韓国通信との競争を断念する決断を下したのであった。

この市内電話事業の断念は、超高速網事業の始まりを意味した。ハナロ通信が行う事業は、事業開始時期こそ異なるが、市内電話事業と超高速網事業の二つが想定されていたからである。ここから超高速網事業の着手に向けた事業計画と技術選択の試行錯誤の一年が始まるのであった。

## 5. ハナロ通信によるADSL接続技術の選択

ハナロ通信は初期の中心事業を市内電話として事業計画をたてたが、国内市内電話の成熟化状況と韓国通信との競争上の不利を考慮し市内電話事業を断念し、市内電話にとってかわる中心事業として超高速網事業を行うことを決定した。これは、ハナロ通信が設立されてからわずか4カ月後のことであった。

では、ハナロ通信は超高速網の接続技術として光ケーブルを代替するいくつかの技術をどのように認識したのであろうか。ハナロ通信は超高速網事業を行うことにおいて、利用可能な加入者網の技術検討を行った。その結果、利用可能なCATV、ISDN、WLL、ADSL技術の

中、CATV、ISDN、WLLの三つの技術はハナロ通信に適していないことが明らかとなった。選択されることのなかったこれらの技術は、市内電話を同時に提供することができないことと伝送容量が超高速網の条件に満たないといった技術的な制限が存在していた。同時に、特定株主企業の影響力が極度に高まってしまふことと競合企業との競争上の不利が明らかなことといった経営上の制約が存在していた。したがって、残されたADSL技術のみが、超高速網事業を行うことにおいてもっとも可能性の高い技術であった。

しかしながら、ADSL技術は、韓国通信を始めとする国内インターネット事業者及び国外企業と同様に、決してハナロ通信にとって容易に選択できるような優れた技術ではなかった。しかし、上述したような技術的な制約と経営上の制約を回避するためには、ハナロ通信はこの技術を通じて事業を行わなければならなかった。この技術を利用すれば、市内電話を提供することと大容量の伝送が可能であり、技術的な制約を回避することが可能とみられた。また、ハナロ通信コンソーシアムに参加していたいずれの株主企業もこの新技術に関しては支配的な影響力を発揮することはできなかった。さらに、韓国通信はISDN技術を通じて超高速網事業を展開しようとしていたことなど経営上の制約を回避することが可能であった。これらのことから、ハナロ通信がこの新技術を超高速網事業の技術として選択することは、合理的な判断であった。

しかし、ハナロ通信がこの新技術を選択し超高速網事業をすぐスタートさせるためには、克服しなければならない技術的問題と経営上の問題が存在していた。ADSL技術はラストマイル問題といわれていたように伝送距離に大きな制限をもっていた。交換局から離れば離れるほど伝送速度と容量は劇的に減少するというものであった。ユーザーからの上り回線の容量が下り回線に比べてはるかに小さいという技術的な問題をもっていた。また、ADSL通信機器は国産化が進んでおらず全量を輸入に頼らざるを得ないというコスト問題も存在した。コスト削減の努力が必要であったと同時に、初期の大規模な加入者をいかに獲得するのかという経営上の問題が存在した。ADSLという新技術は以上のような制約をもっていたからこそ、国内の韓国通信も海外の通信事業者もこの技術を利用することができなかったのであった。

ハナロ通信は、ADSL新技術がこのように多くの制約をもっていたにもかかわらず、韓国通信との競争と事業を早期に開始しなければならない自社の置かれていた状況を考慮し、ADSL技術を選択し事業化できるようにあらゆる工夫を行ったのである。

ハナロ通信は欠陥技術であったADSLを通じて事業を実現するために、FTTC(Fiber To The Curb)方式を考案すると同時に、短期間で多くの加入者を獲得するために事業の対象地域と対象住宅を限定した。FTTC(Fiber To The Curb)方式を考案することを通じて、ハ

ナロ通信はADSLの普及をもっとも阻んでいたラストマイル問題を解決することができた。また、この方式を利用することによって、集合住宅の構内通信設備を利用することから投資費用を抑えることが可能であった。ハナロ通信は集合住宅までの距離を光ケーブル化すれば済んだのであった。一方で、加入者用のADSLモデムといった高価な通信機器の国産化は株主企業の研究開発努力によって達成された。集合住宅における構内通信設備の高度化は、株主企業の協力と政府の協力を通じて解消された。

このように技術的問題を克服したハナロ通信は、短期間で多くの加入者を獲得するために集合住宅を徹底的に攻略した。上述したように事業対象を人口密集地域のソウル市と6大都市に限定し、さらに集合住宅を攻略することによって、ハナロ通信は短期間で利益を発生できるように投資効率を高めたのであった。

さらに、ハナロ通信によるADSL事業展開を目にした既存の巨大企業の韓国通信は、1999年後半から本格的にADSL事業に参入した。ハナロ通信と韓国通信との競争が激化するとともに、超高速網はこの二社のサービスを中心に一気に普及し始めた。

## 6. おわりに

本研究の目的は、韓国における超高速網インフラの発展事例を通じて、産業政策とそれに対応する企業組織のイノベーション行動が技術発展と産業発展に与える影響を明らかに

することであった。そのため、二つの点に注目をしながら事例分析を行った。

これら二つの点とは、韓国が先進国を追い抜いていち早く全国超高速網を達成したプロセスと、そのプロセスにおいて産業政策がどのように影響したのかであった。事例分析の結果、以下のようなことが明らかとなった。

まず、超高速網の発展プロセスに関しては、1990年代の通信産業における課題を解決するためにコンソーシアムが政策的に組織され、コンソーシアム経営陣による迅速な技術・資金運営上の意思決定のもと、参加企業間の活発な技術開発競争(コンソーシアム内競争)と、それに続く既存の独占企業との競争(通信市場内競争)によって、韓国の超高速網が短期間で発展したことが明らかにされた。次に、産業政策の影響としては、政府がコンソーシアム経営陣に対して参加企業から干渉されない経営権を確保したこと、およびコンソーシアム参加企業に対して通信市場におけるその後の事業権の付与という期待を抱かせたことによって、コンソーシアムの運営コスト、とりわけ参加企業間の利害調整のためのコストの削減と、コンソーシアム内および通信市場内競争の活性化がもたらされ、その結果、迅速な技術発展が達成されたことが明らかにされた。

このことから、コンソーシアム組織における迅速な意思決定を可能とするような運営上の工夫と、政府によるインセンティブ(その後の通信市場における事業権の付与という期待)の提示による優秀な企業の参加が、共同研究

開発の問題点として指摘される運営コストの問題や競争制限の問題を解決するに当たって重要であるという政策的な知見が得られた。とりわけ、インフォメーション・インダストリーのような技術革新の速度が速くその発展方向性が不明確な技術分野においては、コンソ

ーシアム(もしくは共同研究開発)制度は、それらの技術知識をもたない政府によって調整されるよりも、民間企業の自由な意思決定と活発な競争によって運営されたほうが望ましく、政策もそのような運営を促す方向で実施されるべきであるという示唆が得られた。

### 参考文献

Bijker, Wiebe E., Thomas P. Hughes and Trevor Pinch eds., *The Social Construction of Technological Systems*, The MIT Press, 1987.

Christensen, Clayton N., *The Innovator's Dilemma-When New Technologies Cause Great Firms to Fail*, Harvard Business School Press, 1997.(伊豆原弓訳『イノベーションのジレンマ』翔泳社)

Coombs, Rod, Paolo Saviotti and Vivien Walsh, *Economics and Technological Change*, Macmillan Education, 1987.(竹内啓・廣松毅監訳『技術革新の経済学』新世社)

奥野正寛・竹村彰通・新宅純二郎[2002]『電子社会と市場経済-情報化と経済システムの変容』新世社。

香西泰・寺西重郎編[1993]『戦後日本の経済改革-市場と政府』東京大学出版会。

後藤晃[1993]『日本の技術革新と産業組織』東京大学出版会。

小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編[1984]『日本の産業政策』東京大学出版会。

崔珉寧[2006]「第10章コンソーシアム企業組織の新技术対応能力」一橋大学日本企業研究センター編『日本企業研究のフロンティア第2編』有斐閣、203-223頁。

崔珉寧[2005]「産業政策と技術発展-韓国における超高速インターネット・インフラの発展事例」一橋大学大学院商学研究科博士論文。

趙淳[2005]『韓国経済発展のダイナミズム』法政大学出版局。

三輪芳朗[1998]『政府の能力』有斐閣。

# 上海

## アジア便り

新  
コラム



レポーター：瑞慶山 実（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司営業  
第6チームにてトレーニーとして在籍中

## 中国と外貨管理規制

中国人民銀行（中央銀行）によると、中国の外貨準備残高は2007年6月末の時点で1兆3,000億ドルの大台を突破、1兆3,326億ドルに達し、中国の外貨準備残高の記録を更新しました。日本の外貨準備高は9,135億ドルであり、2005年6月に世界第一位の外貨準備率の座を中国へ明け渡してから、その差はますます大きくなっています。

そんな中国の外貨準備高を支えるのは、経済の急速な成長が大きな要因の一つですが、中国政府による外貨管理制度も大きな要因の一つとなっています。つまり、外貨が中国へ入ってくる取引については非常に規制が緩く、外貨が出て行く取引については

複雑で、厳格なルールが定められているのです。

そこで、今回は中国の外貨管理規制の仕組みについて紹介したいと思います。



※発展著しい浦東新区に建設中の超高層ビル

### 1. 中国の外貨管理規制の変遷

現在の中国の為替管理制度は、1994年1月に実施された「外貨管理体制の改革」以降本格的に整備されたものといえます。その後、1996年IMF8条国移行による規制緩和、1997年アジア通貨危機に端を発した規制強化、2001年WTO加盟による規制緩和という具合に、その時々状況に応じて規制が強化されたり緩和されたりしてきていますが、大きなベクトルとしては国際化に伴う規制緩和方向に向かっていることは間違いありません。

### 2. 外貨管理規制の特徴

その特徴は「銀行を通じた受取外貨の集中制」「銀行を通じた外貨の売渡と対外決済」「人民元の為替レートを市場レートへ一本化したこと」などが挙げられます。また、中国の外貨管理制度の大きな特徴の一つとしては、経常収支項目についての外貨の対外支払い、人民元との交換について制限を設けないとしていることに対して、資本収支項目については原則認可制を採用し、厳格に制限を加えているといった取り扱いの差異が挙げられます。

### 3. 外貨管理手法

経常収支項目のうち貨物貿易に関わる外貨管理については、税関と外貨管理局等の行政機関が協働して電子ネットワーク化を導入するなど、積極的に効率化を推進しており、以前のような煩雑性は解消する傾向にあります。また、貨物貿易以外の経常収支項目（例えば特許料や商標料、

著作権料といった知的財産権の使用対価)についても送金時の手続きは明確化されています。但し、保税区や物流円区、輸出加工区といった、税関が特別に監督管理する区域の存在や進料加工や来料加工といった様々な貿易形態の存在により、依然それぞれの形態によって送金時の必要書類や手続きの可否が異なるため、留意する必要があります。

#### 4. 経常収支項目に対する制限

経常収支項目に対する外貨の支払いに制限はないといっても、その保有については制限が加えられています。経常項目外貨預金口座に残高限度額(50万米ドル)が設定されており、限度額を超過し一定期間(90日)を経過すると強制的に人民元に転換されることとなります。

#### 5. 日系投資家の留意点

親会社や投資家が、設立準備段階の立替準備費用を回収すべく、現地法人設立後に外貨送金しようとしたところで、この立替金の送金が外貨管理局に認可されず、送金できないという事態が発生します。これは当局が設立段階での立替金は本来出資者が負担すべきものであり、そのような名目での外貨送金の手続き等について規定しておらず、送金を認めないという背景によります。

対応策の一つとしては、現地法人の設立認可前に出資者の名義で臨時資本金口座を開設することが挙げられます。この臨時資本金口座を通せば、当該支出は後日、出資者が将来払い込む義務を負っている出資金の一部とすることができるといえるものです。但し、臨時資本金口座は非常に使い勝手の悪い(使用の都度外貨管理局の許可が必要、最高限度額10万米ドル若しくは資本金額の10%のうち少ない金額、作成後有効期限は3~6カ月等)ことから、通常は最初から親会社



※上海市の東西の大動脈延安路

の費用として計上したり、現地のコンサルタント業者に一時的に立て替えてもらったり、支払いを現地法人設立後に行うなどの方法がとられています。

#### 6. 日系投資家の対応策

一口に対応策といっても各企業千差万別で難しい問題ですが、ベターな方法として、まず第一に、現地メインバンク(日系企業の場合はやはり邦銀)や、コンサルタント業者等各分野の専門家との密接なつながりが欠かせないでしょう。些細なことも、後送りせず、ごまかさずに、逐次確認したうえでひとつずつ積み上げることです。中国におけるペナルティーは非常に厳しく、簡単に廃業へと追い込まれる危険性があります。

第二に、同業他社との情報交換を欠かさないことです。「敵に塩を送る」という言葉がありますが、中国における日系の同業他社はいわば戦友的な存在ですので、お互いに連絡を取り合うことは必要不可欠です。

以上のように、中国における外貨管理規制というものは、かなり独特で厳格な法律により守られています。中国に新たに進出する際には、他の法規と同様、若しくはそれ以上に注意を払い、思わぬロスを発生させないように計画段階での綿密な調査、確認が必要です。

# レンタカー業界の動向



## 要 旨

- 県内レンタカーは、利用者のほとんどを占める入域観光客の増加に伴い許可車両台数を伸ばしており、10年前と比較すると約4倍の車両数となっている。特にここ3年は約1.8倍と著しく増加しており、現在の市場規模は約200億円になると推察される。
- レンタカー許可車両数と入域観光客数のそれぞれの1996年の数値を100とした場合、06年にはレンタカーが405、入域観光客数が163となっており、レンタカーは入域観光客数の増加率を大きく上回っている。
- 増加の要因としては、団体旅行から個人旅行へのシフト、レンタカー付のフリープラン型のパッケージ旅行の増加などが挙げられる。
- これに併せて、旅行エージェントとの取引の多い大手のレンタカー事業者が車両数を大幅に増加させており、ここ3年の許可車両数の大幅な増加要因になっているとみられる。
- その他の増加要因として、インターネットによりレンタカーの情報が入手しやすくなり予約が容易になったことや観光客のリピーター率が高まり、これらの客のレンタカー利用の割合が高まったことが挙げられる。
- また、レンタカー事業の規制緩和が進み、許可要件が簡素化されたことから新規参入する事業者が増えたことも車両数が増加した要因となっている。

- レンタカーの稼働状況は、98年度から01年度までは低くなる傾向がみられたが、02年度は増加に転じ、その後概ね安定して推移している。要因として、先述したように団体旅行から個人旅行へのシフトにより、移動手段としてレンタカーの利用率が大きく増加していることが挙げられる。
- 利用者からの要望として、カーナビ情報の更新や交通渋滞の解消、道路標識の整備などが挙げられている。今年に入っても入域観光客数は好調に推移し、レンタカーの稼働も堅調に推移しているものとみられる。レンタカー業界並びに行政等は多くの観光客が安心してレンタカーを利用できるように、これらの課題の解決に早急に取り組んでいく必要がある。

## 1. はじめに

沖縄県のレンタカーの許可車両数は、利用者のほとんどを占める入域観光客の増加に伴い増え続け、10年間で約4倍になるなど、入域観光客の増加を大幅に上回る増加率となっている。以下、県内レンタカー業界の最近の動向についてみていくこととする。

## 2. 県内レンタカーの概況

### ① 許可車両数の推移

県内レンタカーの許可車両数は、10年前の

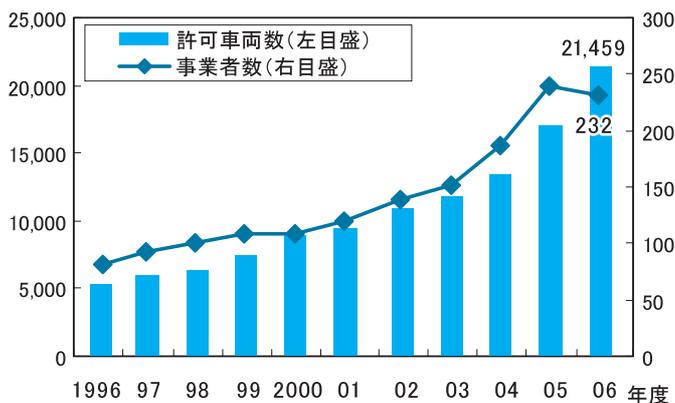
## 沖縄県におけるレンタカー業界の動向

1996年度末には5,298台となっていたが、2006年度末には21,459台と約4倍に増加した。特に、03年度末には11,895台であったのが、06年度末までの3年間で約1.8倍になるなど、この3年間に大幅な増加がみられた。

事業者数についても96年度末には82事業者であったものが、06年度末には232事業者(ただし06年度末は暫定データであり、本島内に本社のある事業者のうち離島地区の営業所は含まない)と大きく増加している(図表1)。

また、以前公表されていた県内レンタカーの総貸渡料金は01年度で約89億1,000万円(沖縄総合事務局陸運事務所調べ)となっており、単純計算すると現在の市場規模は約200億円になるものと推察される。

図表1 レンタカーの許可車両数と事業者数の推移



(出所)沖縄総合事務局陸運事務所(数字は年度末)

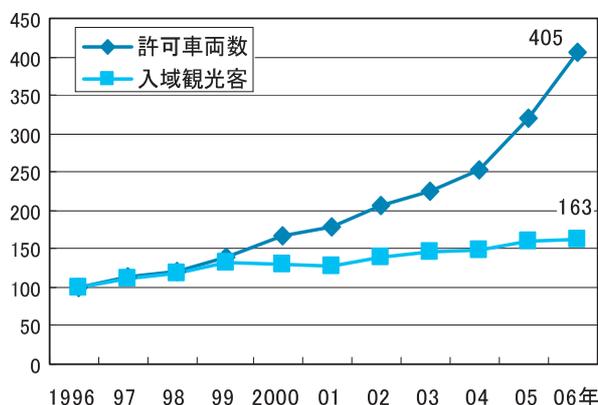
※06年度の事業者数は暫定データであり、本島に本社のある事業者のうち離島地区の営業所は含まない。

### ②入域観光客数の増加率との比較

県内レンタカーの利用者のほとんどは入域観光客を中心とした県外客が占めており、入域観光客の増加に伴い許可車両数は伸び続けているものの、レンタカーの増加率は入域観光客

の増加率を大きく上回って推移している。96年のレンタカー許可車両数と入域観光客数をそれぞれ100とした場合、06年のレンタカー許可車両数は405となっているのに対し入域観光客数は163となっており、このことからレンタカーの許可車両数の伸び率は大きいことがわかる(図表2)。

図表2 レンタカーの許可車両数と入域観光客数の推移(1996=100)



(出所)沖縄総合事務局及び沖縄県の資料より作成

※レンタカー台数は年度末の数字、入域観光客数は暦年

## 3. 許可車両数の増加要因

### ①旅行形態の変化

このようにレンタカー台数が増加を続けている要因として、まず団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化が挙げられ、これに併せて、フリープラン型のパッケージ旅行商品も増えてきている。沖縄県が実施している「航空乗客アンケート調査」によると、全体に占める個人旅行の割合は、2000年度の20.6%から06年度の32.1%と増加しており、フリープラン型のパッケージ旅行も2000年度の28.4%から06年度の40.3%へと増加するなど、個人型の旅行形態にシフトしていることがわかる(図表3)。

図表3 県外客(外国人客を除く)の旅行形態

|                    | 2006年度 | 2003年度 | 2000年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 団体旅行(地域や職場、学校など)   | 19.4%  | 24.6%  | 37.7%  |
| 観光付きのパッケージ旅行       | 8.2%   | 9.4%   | 13.3%  |
| フリープラン型のパッケージ旅行    | 40.3%  | 37.8%  | 28.4%  |
| 個人旅行(交通・宿泊等を別々に手配) | 32.1%  | 28.2%  | 20.6%  |

(出所)沖縄県「航空乗客アンケート調査」

また、フリープラン型のパッケージ旅行にはレンタカー付の旅行商品も多くみられ、これに併せて、旅行エージェントとの取引の多い大手のレンタカー事業者が車両数を大幅に増加させており、ここ数年の許可車両数の大幅な増加要因になっているとみられる。

このような旅行形態の変化により、県外客(外国人客を除く)の県内での移動手段についても変化がみられ、沖縄県の「航空乗客アンケート調査」によると、97年度はバス50.2%、タクシー25.8%、レンタカー19.2%であったものが、03年度はレンタカーが41.5%とバスの39.4%を上回るなど最も多く利用されるようになり、06年度は50.1%とほぼ半数がレンタカーを利用している(図表4)。

図表4 県外客の移動手段(複数回答)

|                | 2006年度 | 2003年度 | 1997年度 |
|----------------|--------|--------|--------|
| レンタカー          | 50.1%  | 41.5%  | 19.2%  |
| タクシー           | 34.3%  | 38.9%  | 25.8%  |
| バス(観光バス、路線バス等) | 26.3%  | 39.4%  | 50.2%  |
| モノレール          | 24.4%  | 15.3%  | —      |

(出所)沖縄県「航空乗客アンケート調査」

#### ②その他の要因

その他の増加要因として、インターネットの普及によりレンタカーの情報が事前に入手し

やすくなり、インターネットでの予約が容易になったことでレンタカーが利用しやすくなったことや県内を訪れる観光客のリピーター率が増加しており、これらのリピーター客はレンタカーを利用する割合が高くなる傾向があることなどが挙げられる。

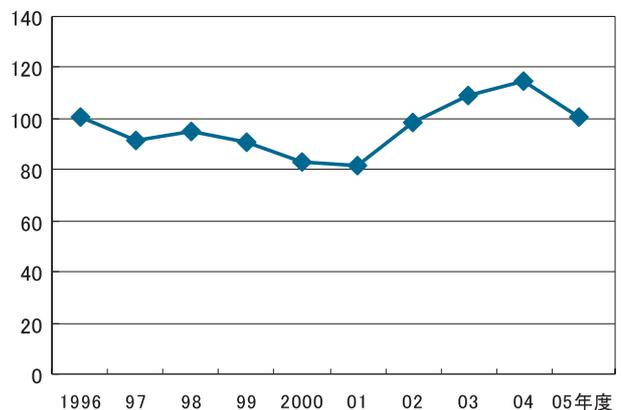
また、レンタカー事業の規制緩和が進み、駐車スペースや保険等の要件が整っていれば許可が下りやすくなったことなどから新規参入する事業者が増えたことも許可車両数が増加している要因となっている。

#### 4. 稼動状況について

このようにレンタカー台数は増加を続けているが、年間の延貸渡回数を許可車両台数で割った数字で1台当りの年間の稼動回数をみると、01年までは下がる傾向がみられたが、02年度は増加に転じ、その後概ね安定して推移している(図表5)。事業者へのヒアリング調査などでも、競争の激化はあるものの、需給状況は概ね安定して推移しているようである。

レンタカーの増加率が入域観光客の増加率

図表5 レンタカーの1台当りの年間の稼動回数



(出所)沖縄総合事務局陸運事務所の資料により作成  
※延貸渡回数/許可車両台数にて算出(乗用車のみ)

## 沖縄県におけるレンタカー業界の動向

を大きく上回っているのに対し稼働回数が安定して推移している要因として、先述したように団体旅行から個人旅行へのシフトにより、移動手段としてレンタカーの利用率が大きく増加していることが挙げられる。

また、貸渡単価は低下傾向がみられるものの、ここ数年は落ち着いた動きをみせているようである。

### 5. 要望、課題等について

上記でみてきたように、県内レンタカーの許可車両数の増加率は、入域観光客の増加に加え、旅行形態の変化によりバス等での移動からレンタカー移動へのシフトなどにより、入域観光客の増加率を大幅に上回っている。また、近年は、利用者の様々なニーズに応えようと、高級外車やバイクなどを取り扱うレンタカー事業者もみられるようになってきている。

一方、利用者からはいろいろな要望や改善してほしいことなどが寄せられている。「観光客満足度調査」(沖縄県)によると、まず、カーナビ情報の更新をしてほしいとの要望が挙がっている。カーナビの情報が古く新たな施設、道路が整備されてもカーナビ情報に掲載されていないケースが多々みられるようである。その他には、交通渋滞の解消(特に那覇市内)や道路標識の整備などを求める意見があった。

今年に入っても入域観光客数は好調に推移しており、レンタカーの稼働も堅調に推移しているようである。レンタカー業界並びに行政等は多くの観光客が安心してレンタカーを利用できるように、これらの課題の解決に早急に取り組んでいく必要がある。

以 上

レポート:調査研究部上席研究員 伊佐昭彦

りゅうぎんビジネスクラブ主催「M&Aセミナー」

## 「経営戦略の一つとしてのM&A活用法」

りゅうぎんビジネスクラブは平成19年7月26日(木)に沖縄ハーバービューホテルにおいて株式会社日本M&Aセンターの三宅卓氏をお招きし、近年活発化しているM&Aについてのセミナーを開催致しました。

三宅氏は、M&Aが活発に行われている背景として、売り手企業側にとって後継者不在や先行き不安があり、買い手側にはシェアや進出地域の拡大、買収を契機に将来性ある事業への転換を狙う企業が増えている現状を指摘し、「良い相手を探すには時間がかかる」として、売り時を誤らないよう早期検討の重要性をアドバイスしました。

買い手側には、成功の要因として、買収企業戦略の明確化や買収対象を幅広く検討すること、スムーズな意思決定を挙げ、成功の秘訣について事例を交えながら説明し、その中でも特に買収後の相乗効果が最も見込まれる企業を

買い取ることや、完了までの秘密保持の重要性も強調し「贈収賄や公害問題など、帳簿では見えない部分も調査し、リスク回避をすることが大切だ」と、実務面での注意点を数多く示しました。

三宅卓氏は、中堅・中小企業向けM&Aで国内最大規模の仲介実績を持つ株式会社日本M&Aセンター代表取締役副社長を務める傍ら、全国の商工会議所や地域金融機関を中心に年間100回近い講演をするM&Aの第一人者で、著書に「会社の買い方教えます」、「会社はいくらで売れるか」、「中小企業のためのM&A徹底活用法(共著)」があります。



りゅうぎんビジネスクラブ事務局 担当:比嘉 お問い合わせ:098-860-3817

Mail to: b-club@ryugin.co.jp

## ●りゅうぎん調査●

# 県内の 景気 動向

## 概況(7月)

景気は、緩やかに拡大している

建設関連では、公共工事が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

7月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は旧盆の時期が後にずれたことによる中元ギフトの減少などにより前年を下回った。スーパー売上高も同様なことから、既存店、全店ベースともに前年を下回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、エアコンなどの増加により前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに増加したことから引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したものの、公共工事が増加したことから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、建材、セメント、生コンは前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったものの、売上高は前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年を下回った。

総じてみると、建設関連は一部に一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は緩やかに拡大している。

### 消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が後にずれたことに伴う中元ギフトの減少や台風襲来による休業日の発生により3カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)も、同様な要因により食料品が減少し4カ月連続で前年を下回った。全店ベースも、同様なことから11カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから7カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、気温が高く推移したことによりエアコンなどが増加し5カ月ぶりに前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は2カ月ぶりに減少したものの、公共工事が3カ月連続で増加したことから全体では2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、鋼材が価格要因から7カ月連続で前年を上回ったほかは、建材が持家やアパート建設の一服から4カ月連続で前年を下回り、セメント、生コンは建築着工の鈍化からともに前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し10カ月連続で前年を上回った。外国客は定期クルーズ船の運航再開が好影響した。県内主要ホテルは、稼働率は2カ月連続で前年を上回ったが、売上高は客室リニューアルなどにより2カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は台風襲来などの影響で12カ月ぶりに前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数は4カ月連続で増加し、売上高は3カ月連続で前年を上回った。

### 雇用関連

新規求人数(6月)は前年同月比14.7%減となり、6カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.44倍と前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率は7.5%となり、前年同月より0.6ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数(総合、6月)は、生鮮野菜、教養娯楽などが下落したことから前年同月比0.4%の下落となった。企業倒産は、件数が4件と前年同月より7件減となり、負債総額も3億6,200万円と前年同月比90.8%の減少となった。

# りゅうぎん調査(2007年7月)

増減率(%)

|                              | 前年同月比                       | 前年同期比<br>(2007.5-2007.7)      |
|------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| <b>1. 消費関連</b>               |                             |                               |
| (1) 百貨店(金額)                  | ▲ 7.8                       | 0.0                           |
| (2) スーパー(既存店)(金額)            | ▲ 2.2                       | ▲ 1.6                         |
| (3) スーパー(全店)(金額)             | ▲ 0.5                       | 0.7                           |
| (4) 新車販売(台数)                 | ▲ 1.2                       | ▲ 2.2                         |
| (5) 電気製品卸売(金額)               | 1.9                         | ▲ 0.7                         |
| <b>2. 建設関連</b>               |                             |                               |
| (1) 公共工事請負金額(金額)             | 34.5                        | 53.5                          |
| (2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> ) | (6月) 63.2                   | (4-6月) 10.5                   |
| (3) 新設住宅着工戸数(戸)              | (6月) 24.3                   | (4-6月) ▲ 1.4                  |
| (4) 建設受注額(金額)                | 44.0                        | 48.8                          |
| (5) セメント(トン数)                | ▲ 7.8                       | 0.8                           |
| (6) 生コン(m <sup>3</sup> )     | ▲ 16.5                      | 3.1                           |
| (7) 鋼材(金額)                   | 14.1                        | 15.9                          |
| (8) 建材(金額)                   | ▲ 15.9                      | ▲ 10.5                        |
| <b>3. 観光関連</b>               |                             |                               |
| (1) 入域観光客数(人数)               | 3.5                         | 2.5                           |
| (2) 県内主要ホテル稼働率               | (前年同月差)<br>(実数) 0.5<br>77.8 | (前年同期差)<br>(実数) ▲ 0.2<br>73.0 |
| (3) " 売上高(金額)                | ▲ 0.8                       | ▲ 0.7                         |
| (4) 観光施設入場者数(人数)             | ▲ 1.2                       | 3.0                           |
| (5) ゴルフ場入場者数(人数)             | 4.1                         | 6.8                           |
| (6) " 売上高(金額)                | 4.4                         | 6.1                           |
| <b>4. その他</b>                |                             |                               |
| (1) 県内新規求人数(人数)              | (6月) ▲ 14.7                 | (4-6月) ▲ 10.8                 |
| (2) 有効求人倍率(季調値)              | (実数、6月) 0.44                | (実数) 0.43                     |
| (3) 消費者物価指数(総合)              | (6月) ▲ 0.4                  | (4-6月) ▲ 0.1                  |
| (4) 企業倒産件数(件数)               | (前年同月差) ▲ 7                 | (前年同期差) ▲ 1.7                 |
| (5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)         | (6月) ▲ 3.8                  | (4-6月) ▲ 2.4                  |
| (6) 電力使用量(百万Kw)              | (6月) ▲ 1.7                  | (4-6月) 1.1                    |

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

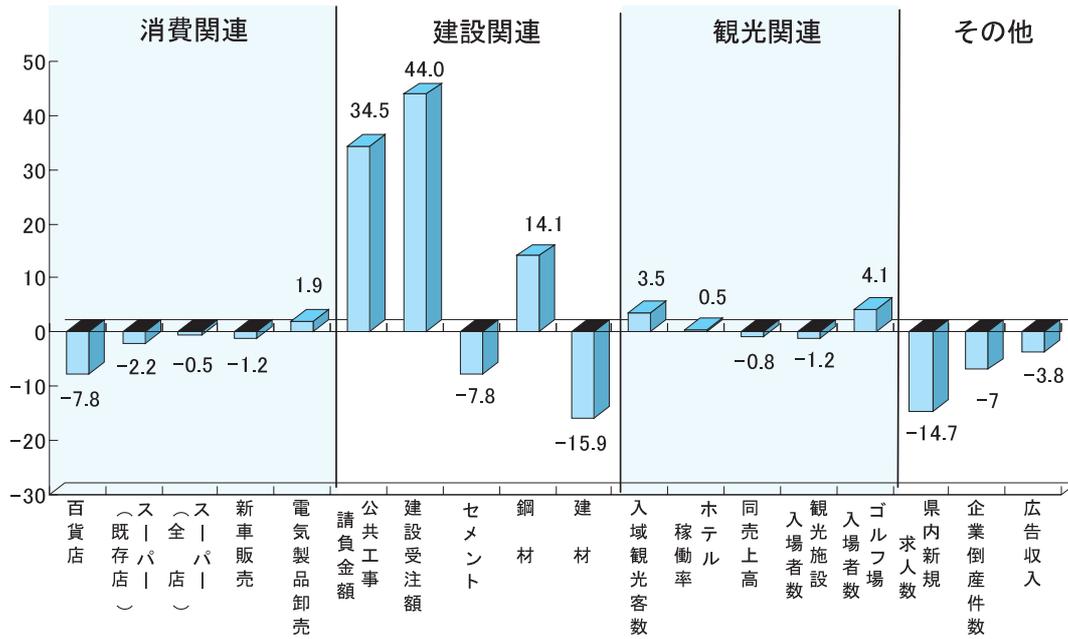
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

(注4) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

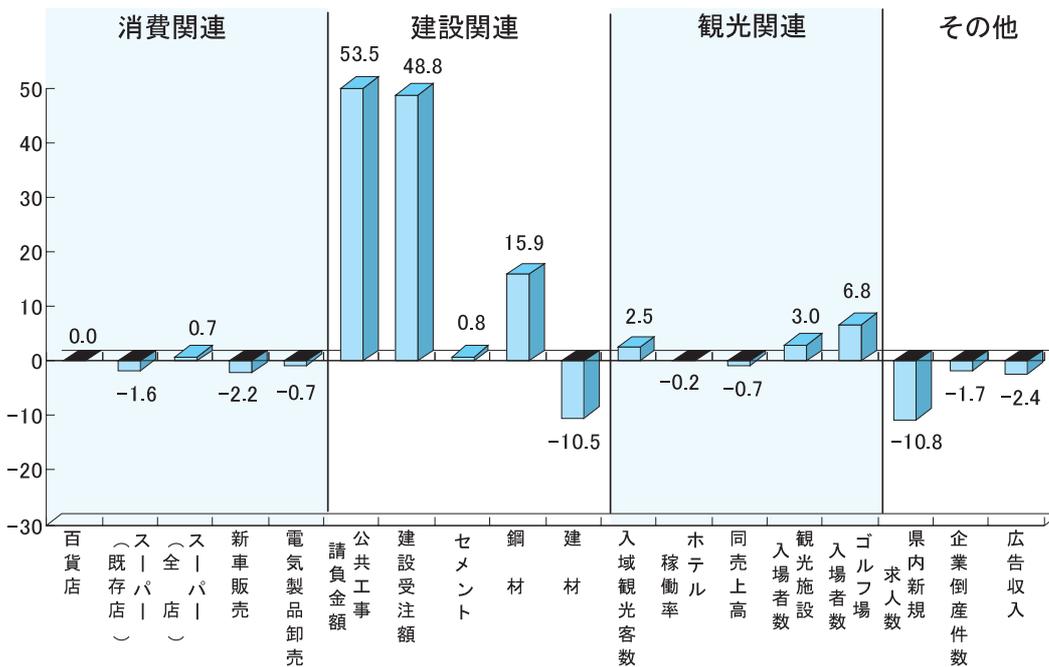
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は6月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

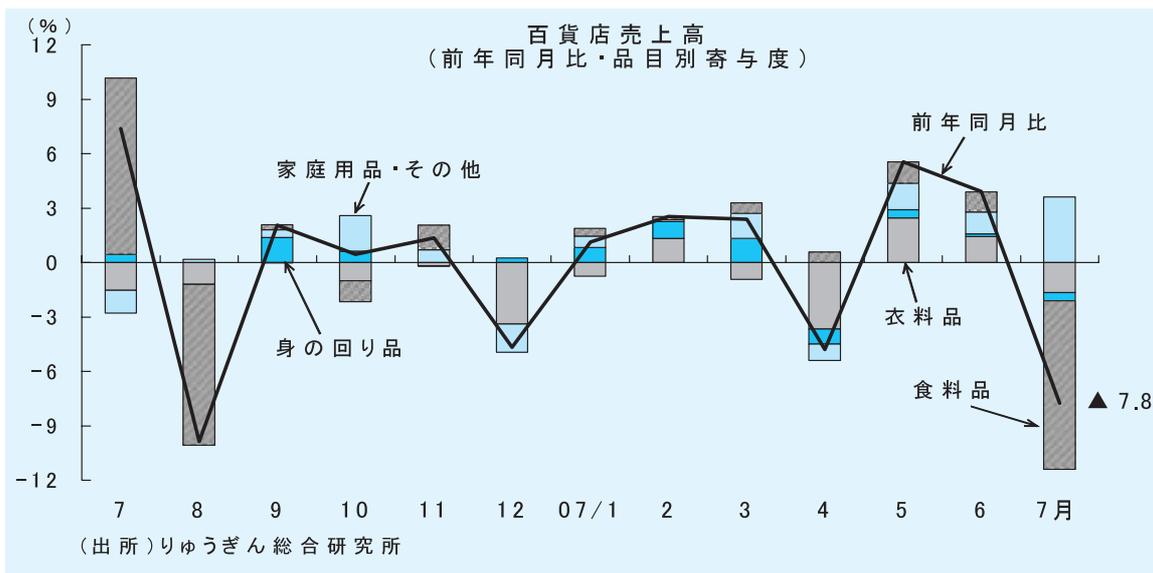
項目別グラフ(3カ月、2007年5~7月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は4~6月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

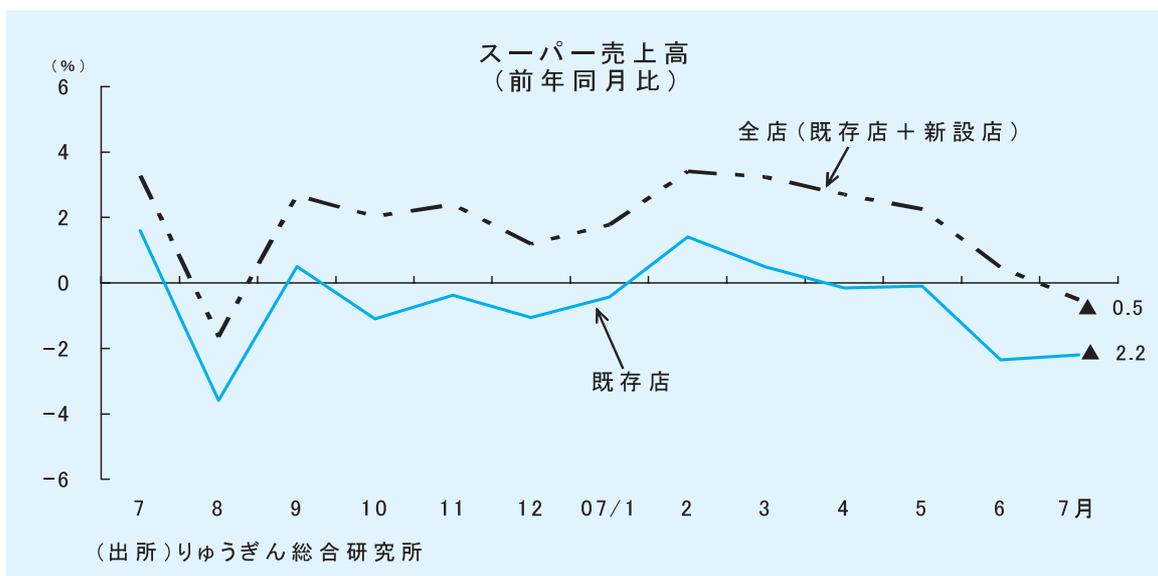
# 1.消費関連

## 1 百貨店売上高:3カ月ぶりに減少



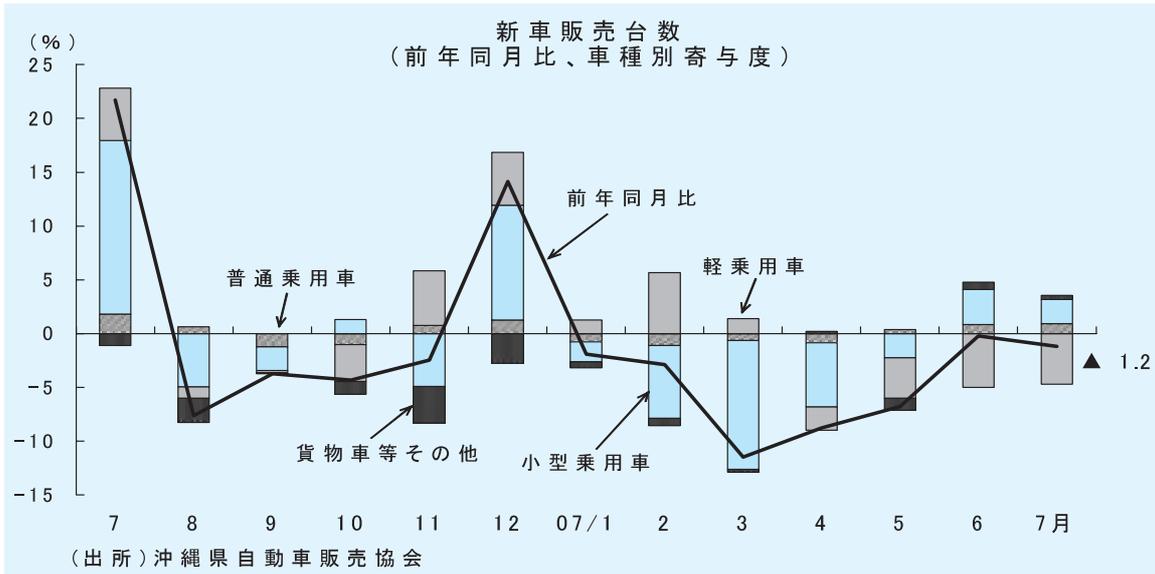
- ・百貨店売上高は、旧盆の時期が後にずれたこと（前年8月上旬が、今年は8月下旬）に伴う中元ギフト（主に食料品）の減少や台風襲来による休業日の発生により、前年同月比7.8%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、家庭用品・その他（同3.6%増）が増加し、食料品（同29.3%減）、身の回り品（同4.8%減）、衣料品（同4.2%減）が減少した。

## 2 スーパー売上高:全店ベースは11カ月ぶりに減少



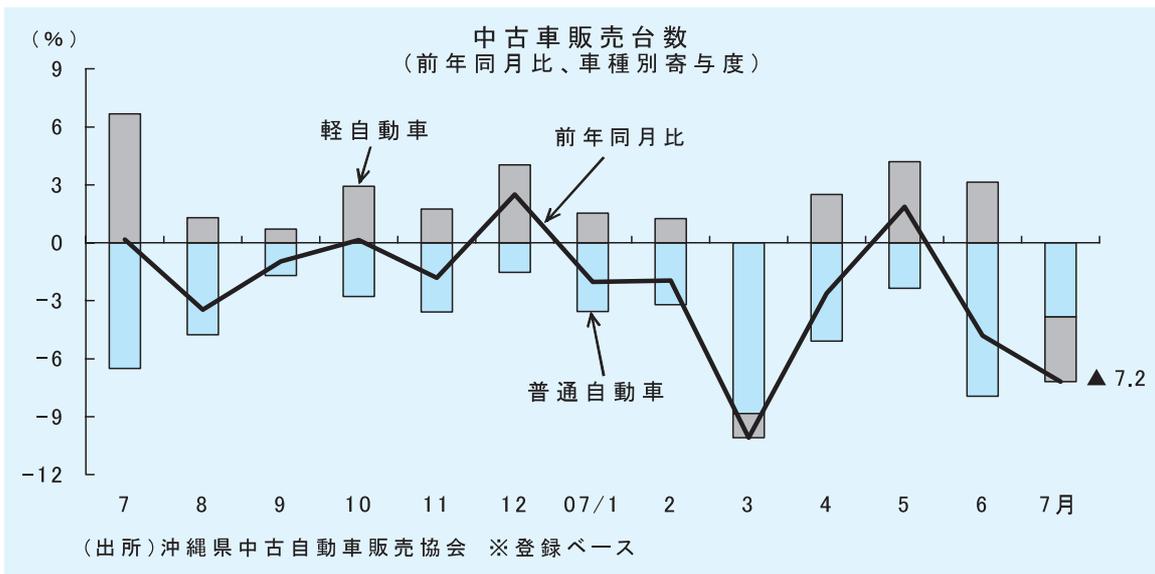
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・衣料品は、気温が高く推移したことにより夏物衣料が増加し同1.2%増となったものの、食料品は、旧盆が8月下旬（前年は8月上旬）と後にずれたことに伴う中元ギフトの減少や台風襲来により休業日があったことから同2.9%減となった。
- ・全店ベースも、旧盆のずれや台風襲来により同0.5%減と11カ月ぶりに前年を下回った。

### 3 新車販売台数:7カ月連続で減少



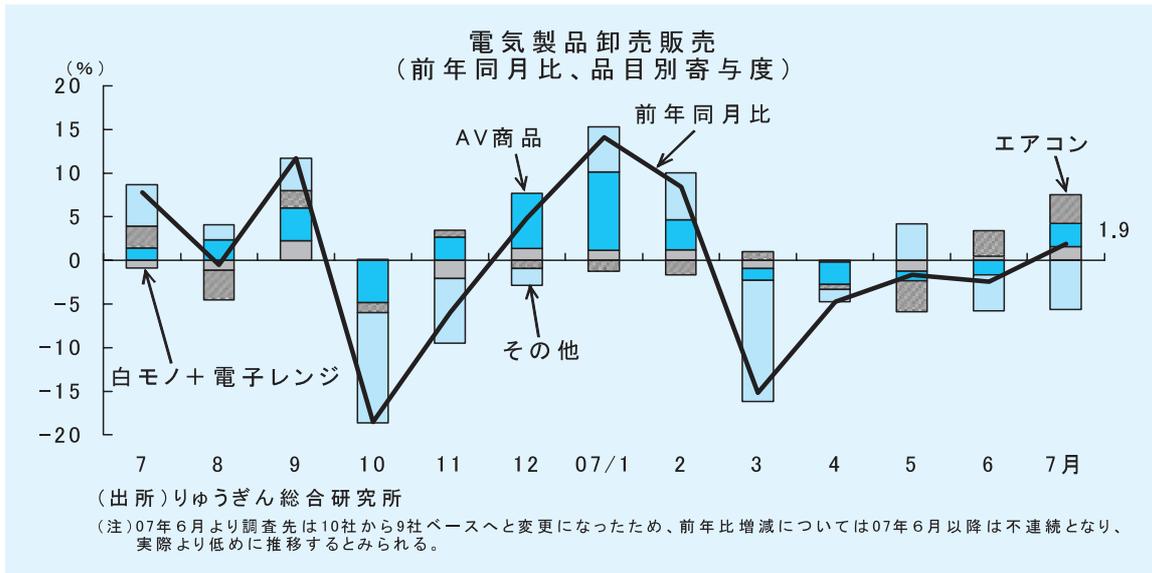
- ・新車販売台数は5,871台となり、小型乗用車がレンタカー需要により増加したものの、軽乗用車が減少したことから、前年同月比1.2%減と7カ月連続で減少した。
- ・普通自動車(登録車)は3,688台(同5.3%増)で、うち普通乗用車は425台(同15.0%増)、小型乗用車は3,096台(同4.5%増)であった。軽自動車(届出車)は2,183台(同10.5%減)で、うち軽乗用車は1,859台(同13.0%減)であった。

### 4 中古自動車販売(登録ベース):2カ月連続で減少



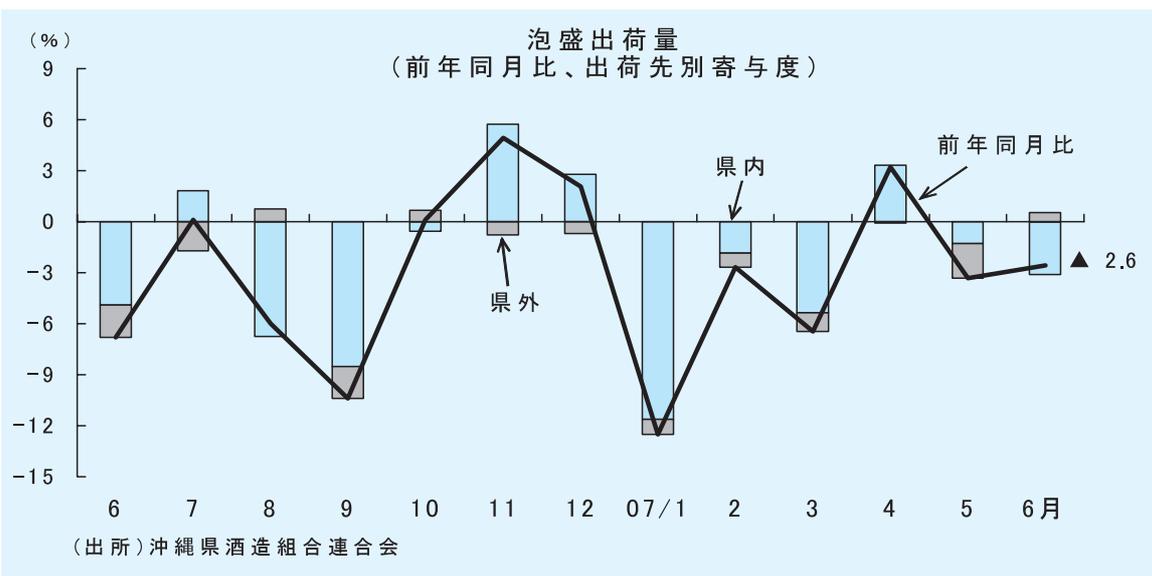
- ・中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比7.2%減となり2カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同7.8%減、軽自動車は同6.6%減とともに減少した。

## 5 電気製品卸売販売額:5カ月ぶりに増加



- ・電気製品卸売販売額は、気温が高く推移したことによりエアコンなどが増加したことなどから前年同月比1.9%増となり、5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同16.4%増、DVDレコーダーが同21.1%増、白モノでは洗濯機が同14.9%増、冷蔵庫が同9.2%増、エアコンは同19.1%増、その他は同11.4%減となった。

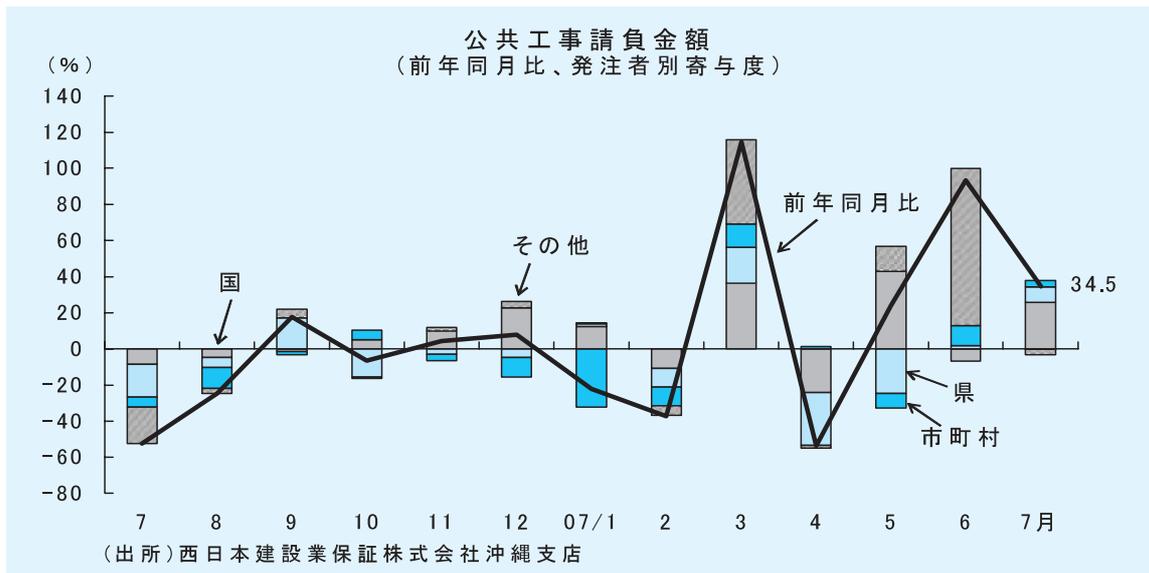
## 6 泡盛出荷量:2カ月連続で減少



- ・泡盛出荷量(6月)は、前年同月比2.6%減となり2カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同3.9%減、県外出荷量は同2.6%増となった。

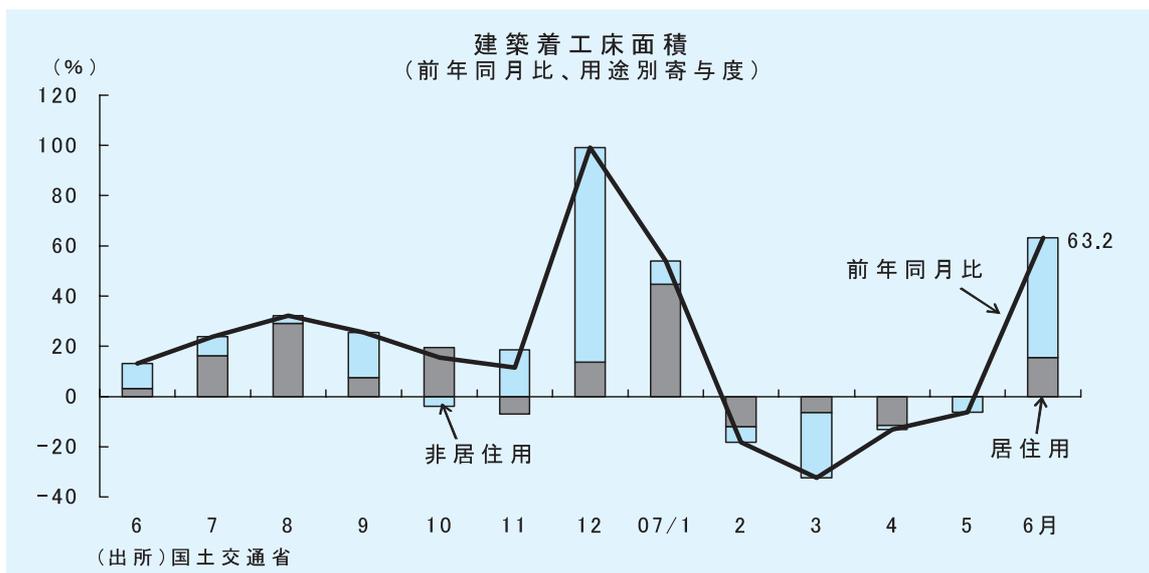
## 2. 建設関連

### 1 公共工事請負金額:3カ月連続で増加



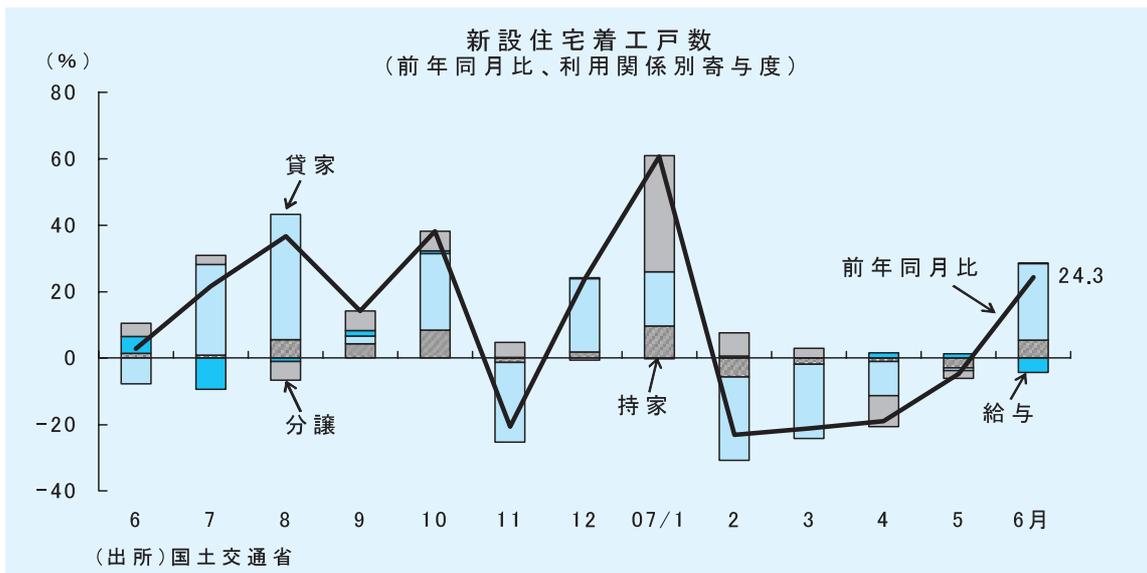
- ・公共工事請負金額は、187億14百万円で前年同月比34.5%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同97.0%増)、県(同30.0%増)、市町村(同11.2%増)ともに増加した。
- ・大型工事としては、宮古島分屯基地局舎新設建築工事などの防衛施設局関連工事や石垣港(新港地区)防波堤築造工事、沖縄科学技術大学院大学(仮称)造成工事、うるま市石川終末処理場建設工事などがあつた。

### 2 建築着工床面積:5カ月ぶりに増加



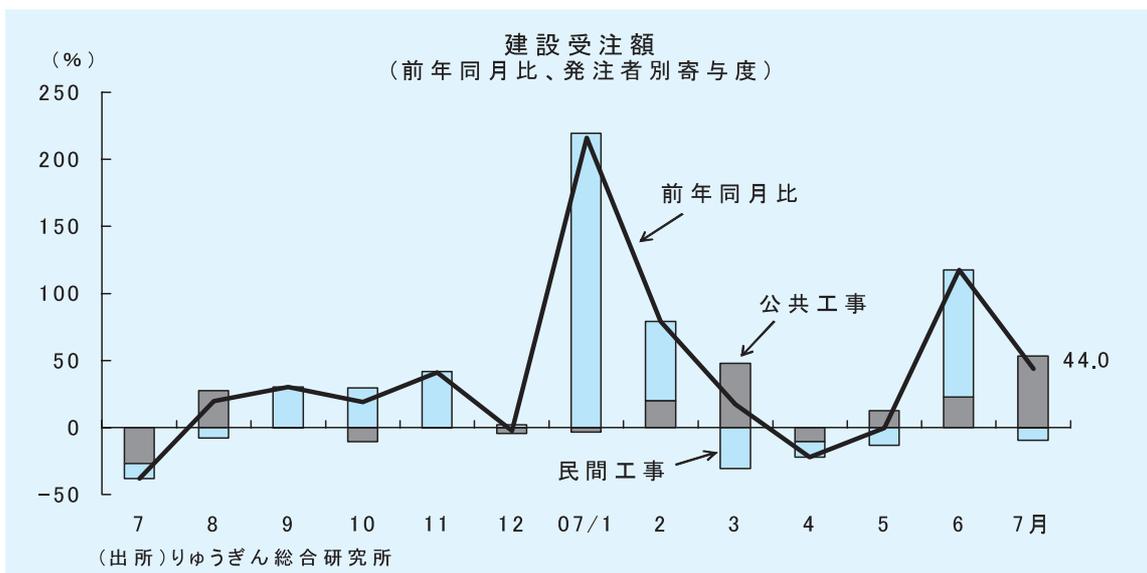
- ・建築着工床面積(6月)は、29万4,105㎡でおもにモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業により前年同月比63.2%増と5カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用(同24.1%増)、非居住用(同133.0%増)ともに増加した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万7,070㎡)が最も大きく、次いで、他に分類されない(5万4,394㎡)、居住産業併用(3万6,255㎡)などの順であつた。「他に分類されない」は、おもにモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業により数字が膨らんだ。

### ③ 新設住宅着工戸数:5カ月ぶりに増加



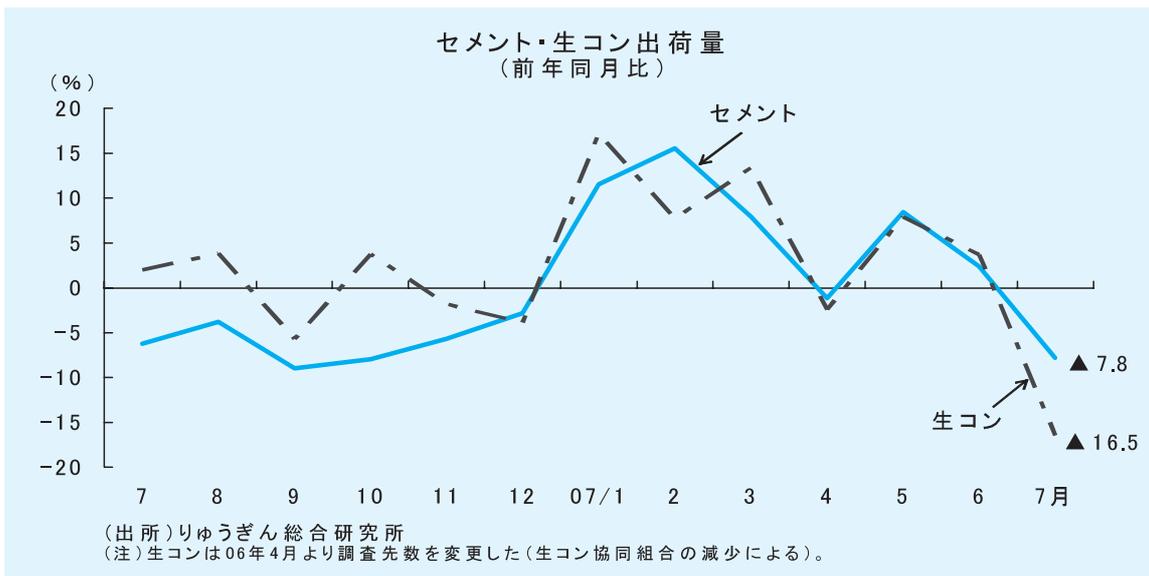
- ・新設住宅着工戸数(6月)は、1,599戸で前年同月比24.3%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(同26.7%増)、貸家(同36.2%増)、分譲(同1.4%増)ともに増加した。

### ④ 建設受注額:2カ月連続で増加



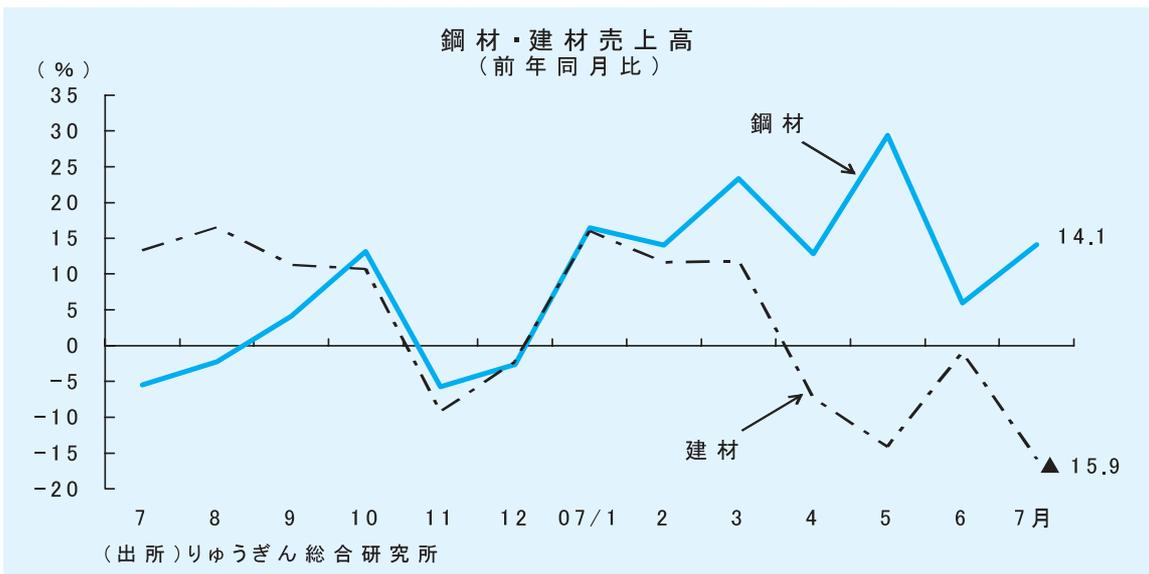
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比44.0%増と2カ月連続で増加した。
- ・発注者別では、公共工事(同321.6%増)は3カ月連続で増加し、民間工事(同11.4%減)は2カ月ぶりに減少した。

## 5 セメント・生コン:セメント、生コンともに3カ月ぶりに減少



- ・セメント出荷量は、6万5,218トンで前年同月比7.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、13万9,030立方メートルで同16.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもにマンション向けが増加し、個人住宅や共同住宅、社屋、店舗向け出荷が減少した。公共工事は施設や学校関連、一般土木向けなどが減少した。

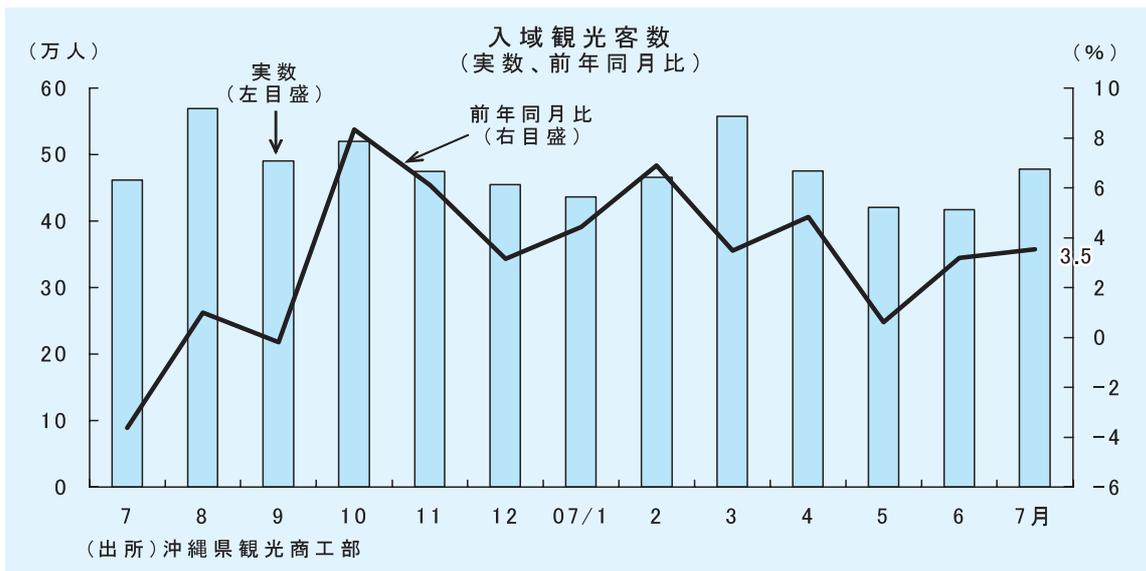
## 6 鋼材・建材:鋼材は7カ月連続で増加、建材は4カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、前年同月比14.1%増と7カ月連続で前年を上回った。原油価格や原料価格の上昇などにより価格が高止まりしており、数量ベースではやや前年を下回る水準である。
- ・建材売上高は、持家やアパート建設向け出荷が一服している影響から同15.9%減と4カ月連続で前年を下回った。

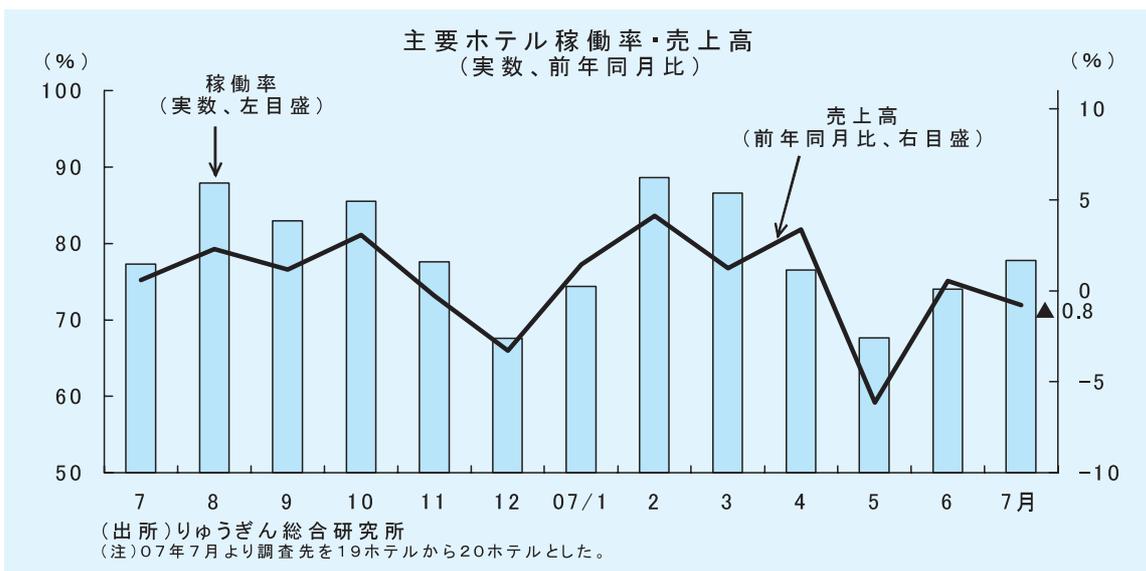
### 3.観光関連

#### 1 入域観光客数：10カ月連続で増加



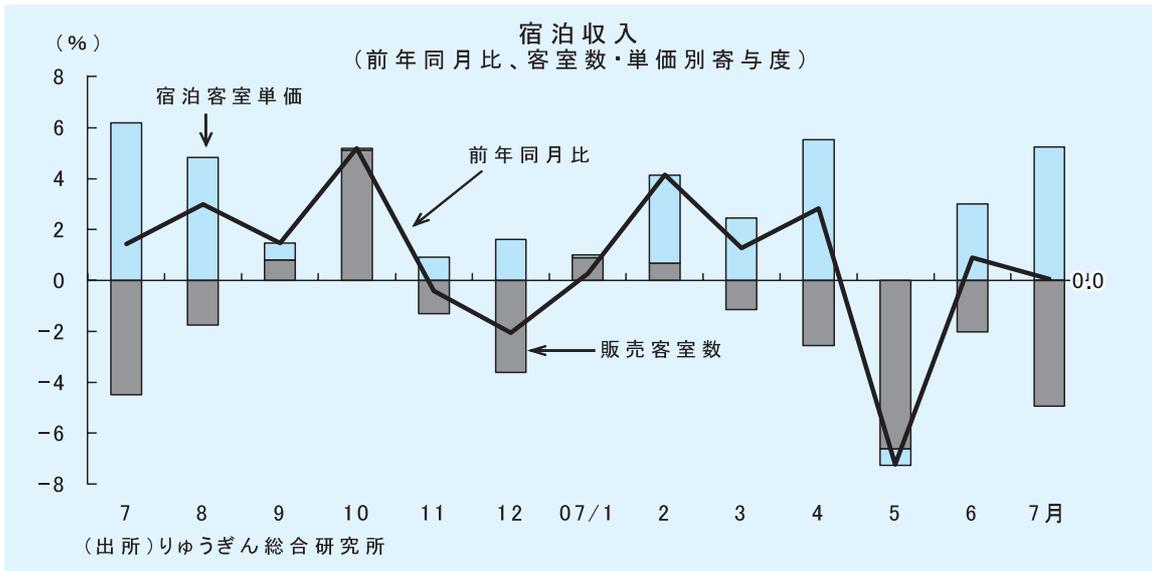
- ・入域観光客数は47万7,600人で、前年同月比3.5%増加(1万6,300人増)となり10カ月連続で前年を上回り、単月としては過去2番目の記録であった。
- ・国内客(同0.2%増)は、12カ月連続で前年を上回った。外国客(同175.9%増)は、定期クルーズ船の運航再開が好影響し6カ月連続で前年を上回った。
- ・8月1～20日の国内航空入域客数(下り便・スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比3.0%増となり6カ月ぶりに前年を上回った。

#### 2 主要ホテル：稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は2カ月ぶりに減少



- ・主要ホテルの客室稼働率は、77.8%と前年同月比0.5ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.8%減少し2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、67.6%で同0.2ポイント上昇した。売上高は、客室リニューアルにより販売客室数が減少したことなどから同9.3%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、85.3%で同0.2ポイント上昇した。売上高は、同2.1%増となった。

### ③主要ホテルの宿泊収入:前年と同水準



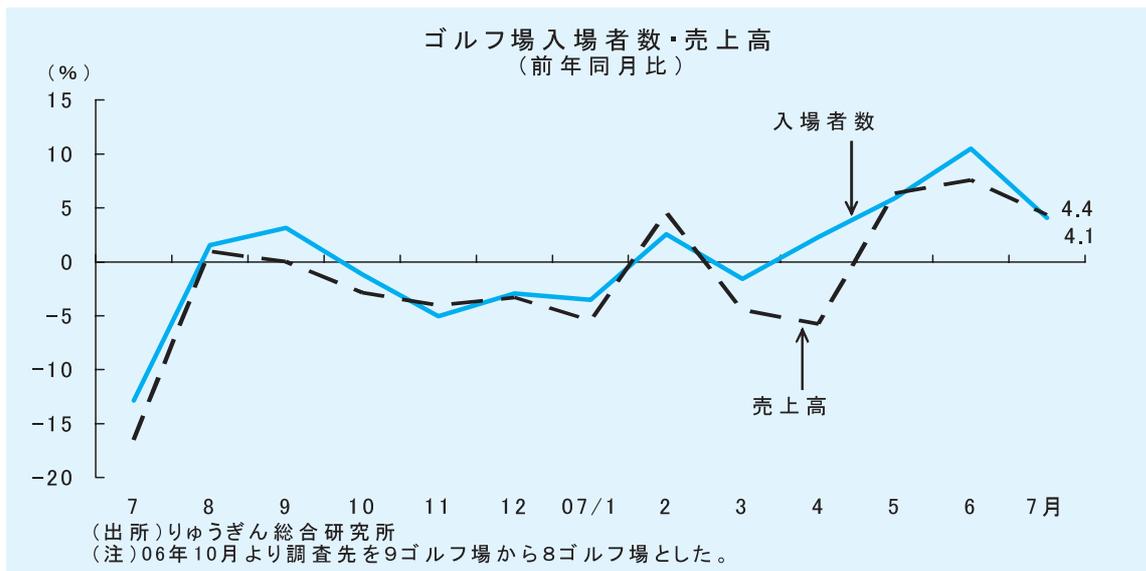
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は5カ月連続で減少したものの、宿泊客室単価(価格要因)が2カ月連続で増加したことから全体では前年同月と同水準であった。

### ④主要観光施設入場者数:12カ月ぶりに減少



・主要観光施設の入場者数は、台風襲来などの影響で前年同月比1.2%減少し、12カ月ぶりに前年を下回った。

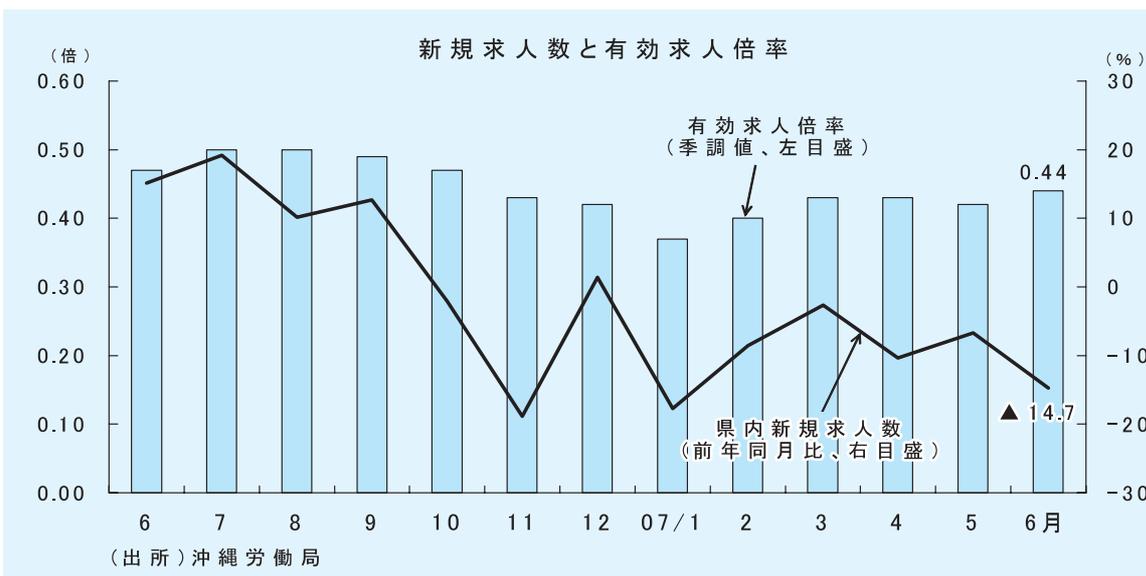
## 5 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は4カ月連続で増加、売上高は3カ月連続で増加



・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比4.1%増加し、4カ月連続で前年を上回った。観光客の入場も前年に比べ増加している。売上高は同4.4%増加し3カ月連続で前年を上回った。

## 4.その他

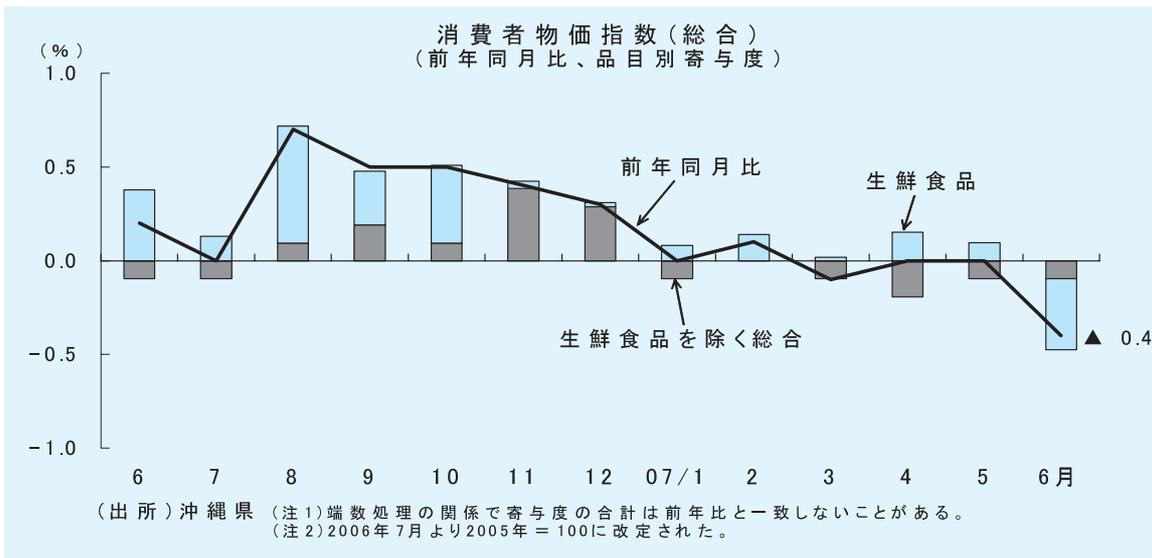
### 1 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇



・新規求人数(6月)は、前年同月比14.7%減となり6カ月連続で減少した。産業別にみると、情報通信業などで増加し、サービス業、製造業、飲食店、宿泊業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.44倍となり、前月比0.02ポイント上昇した。

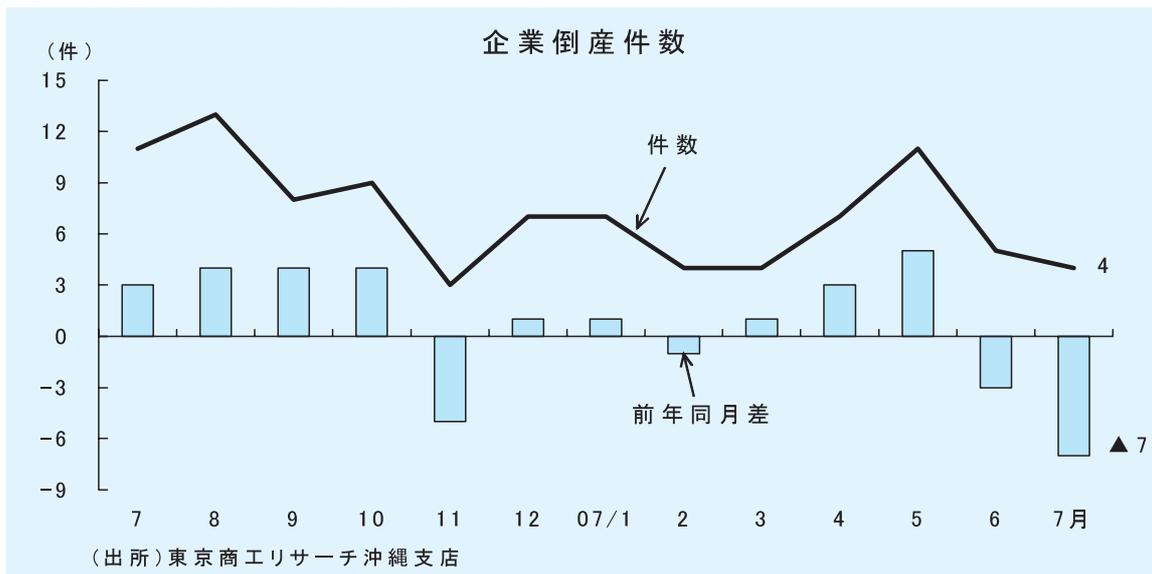
・労働力人口(6月)は、65万7千人で前年同月比1.1%の減少となり、就業者数は、60万9千人で前年同月と同水準となった。完全失業者数は、4万9千人で同9.3%の減少となった。完全失業率は7.5%と同0.6ポイント改善した。

## 2 消費者物価:3カ月ぶりに下落



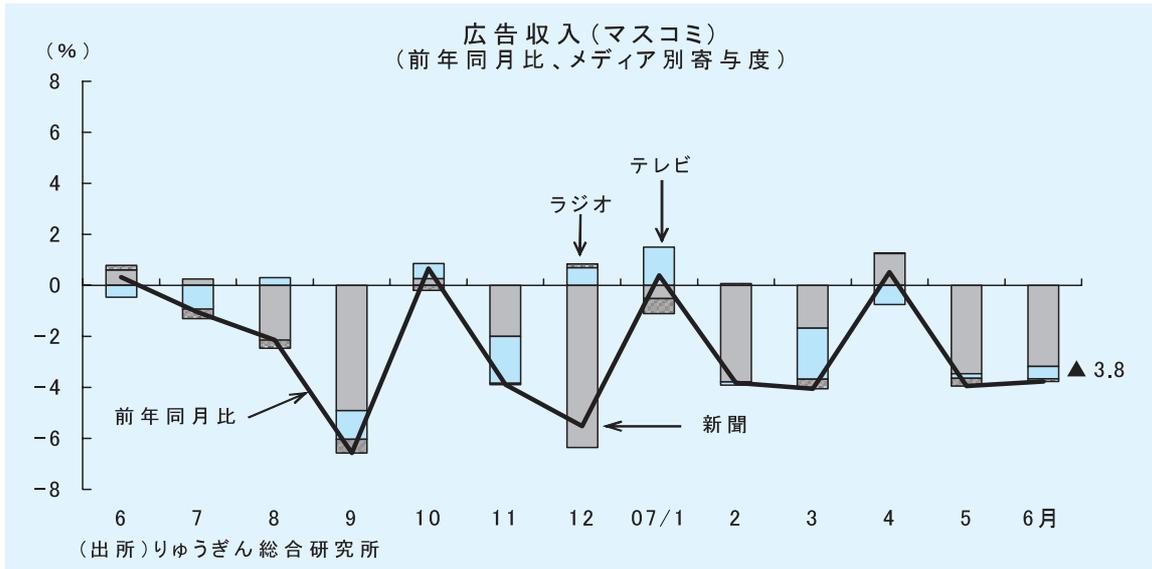
- ・消費者物価指数(総合、6月)は、前年同月比0.4%の下落となり、3カ月ぶりに前年同月を下回った。生鮮食品を除く総合は、同0.1%の下落となった。
- ・品目別の動きをみると、保健医療、教育などが上昇し、生鮮野菜、教養娯楽、光熱・水道などが下落した。

## 3 企業倒産:件数、負債総額ともに減少



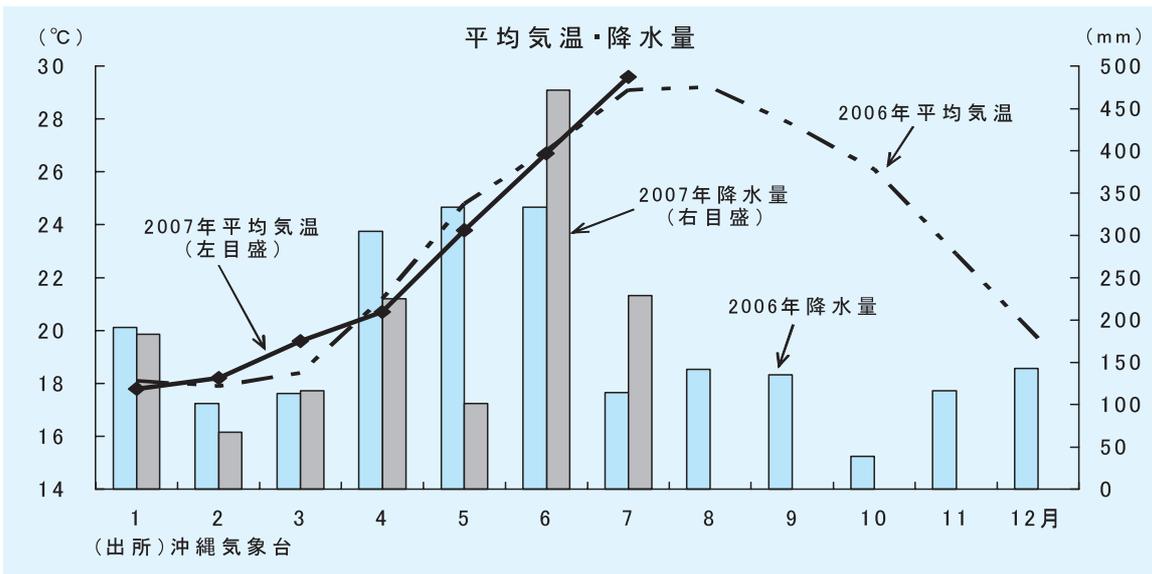
- ・倒産件数は、4件となり前年同月を7件下回った。業種別では、建設業2件(前年同月差5件減)、卸売業1件(同1件減)、サービス業1件(前年と同数)となった。
- ・負債総額は、3億6,200万円となり前年同月比90.8%の減少となった。

#### 4 広告収入(マスコミ):2カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:6月)は、前年同月比3.8%減少し2カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

#### 参考 気象(那覇)



・平均気温は29.6°Cと前年同月(29.1°C)より高めに推移し、平年(28.5°C)と比較しても高かった。降水量は229.0mmと前年同月(114.0mm)より多かった。また、台風第4号が襲来し、那覇では56.3m/sの最大瞬間風速を観測した。

## 太陽 ASG 今月の経理情報

2007年8月

今回のテーマ： 中小企業に対する優遇税制

資金調達面で制約のある中小企業の資本蓄積を促進する観点から、中小同族会社に対する留保金課税制度が撤廃されるなど、資本金1億円以下の中小企業に対する優遇税制の整備が進んでいます。

### 1 資本金1億円以下の中小企業のみ適用可能なもの

|                                    |                                                                                                               |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 留保金課税の停止                           | 平成19年4月1日以後に開始する事業年度から、留保金課税の対象となる「特定同族会社」の範囲について、資本金（出資金）の額が1億円以下である会社が除外されます。                               |
| 少額減価償却資産（※）                        | 取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合に、年間300万円を限度として、取得した事業年度において取得価額の全額を損金算入可能。                                           |
| 情報基盤強化設備等の特別控除（リース費用に係る税額控除）       | （リース費用の総額×42%）×10%の税額控除（上限は、取得による税額控除と合わせて法人税額の20%まで。）                                                        |
| 中小企業者等投資促進税制（※）（機械等の特別控除・特別償却）     | 特定の機械装置等を取得した場合、取得価額の7%相当額の税額控除または普通償却+取得価額の30%相当額の特別償却。                                                      |
| 中小企業技術基盤強化税制（※）（試験研究費の特別控除）        | 試験研究費の額×12%+試験研究費の額が、前3期分の平均を上回る部分×5%の税額控除。（上限は、法人税額の20%まで。）<br>※当期の試験研究費が前2期のうち金額の多い方を上回っていることが必要。           |
| 中小企業者等の教育訓練費の額が増加した場合の法人税額の特別控除（※） | 教育訓練費の額×20%相当額の税額控除。（上限は、法人税額の10%まで。）<br>※前2期分の平均に対する教育訓練費の増加割合が40%未満の場合は、同割合×0.5相当額の税額控除。（通常の税額控除との有利選択が可能。） |

（※）中小企業者等が対象のため、大会社（資本金1億円超）の子会社などは適用できません。

### 2 資本金1億円を境界として税務上の取り扱いが異なるもの

|              | 資本金1億円以下の法人                               | 資本金1億円超の法人           |
|--------------|-------------------------------------------|----------------------|
| 法人税率         | 22%（課税所得800万円以下の部分）<br>30%（課税所得800万円超の部分） | 30%（一律）              |
| 交際費等の損金算入限度額 | 支出した交際費等のうち、400万円までの部分は、90%の損金算入が可能。      | 支出した交際費等の全額が損金不算入。   |
| 貸倒引当金の繰入限度額  | 貸倒実績率または法定繰入率により計算した繰入限度額の有利選択が可能。        | 貸倒実績率により計算した繰入限度額のみ。 |
| 外形標準課税（事業税）  | 課税対象外                                     | 課税対象                 |

#### お見逃しなく！

1. 中小企業に対する優遇税制は、租税特別措置法によるものが多いため、適用期間や適用要件に注意が必要です。
2. 上記優遇税制の基準は「資本金」です。資本準備金などの資本剰余金は含みません。

このニュースレターはWebで随時公開していきます。<http://www.gtjapan.com>

© 太陽ASGグループ（グラント・ソントン加盟事務所）

ご融資額  
アップ

ご融資額アップでさらに  
ビジネスチャンスをはがっちりサポート

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

「創業」・「新事業」等をタイムリーにサポートする

【無担保】 【保証人不要】 【スピード審査】  
最高5,000万円までご融資

|           |                                                                                                                                                                                                 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ご利用いただける方 | ①法人・個人事業主のお客様<br>※法人のお客様は、決算書2期分の提出が必要です。<br>※個人事業主(青色申告または白色申告)のお客様は、決算書1期分の提出が必要です。<br>(青色申告のお客様は、貸借対照表の添付をお願いします)<br>②融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。<br>(法人の場合、代表者の方を連帯債務者(被保険者)とさせていただきます) |
| ご融資金額     | 5,000万円以内(10万円単位)                                                                                                                                                                               |
| お使いみち     | 運転資金及び設備資金 ※借換、既存のお借入の一本化にはご利用になれません。                                                                                                                                                           |
| ご融資金利     | 当行所定の金利となります。                                                                                                                                                                                   |
| ご融資期間     | ●運転資金/5年以内 ●設備資金/7年以内<br>融資期間1年以内:手形貸付(期日に一括ご返済)<br>融資期間1年超:監査貸付(元金均等分割返済・元利均等分割返済)<br>※元金均等分割返済は、6か月間の措置が可能です。                                                                                 |
| ご返済方法     |                                                                                                                                                                                                 |
| 担保・保証人    | 不要<br>(ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます)                                                                                                                                                   |
| 取扱手数料     | 10,500円                                                                                                                                                                                         |

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーダイヤルまで



0120-19-8689

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

受付/月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい  
りゅうぎん  
琉球銀行

平成19年3月23日現在

### 地域活性化に向けて 大綱引きが復活 — 宜野湾区大綱引き —

平成19年7月29日、沖縄国際大学グラウンドにおいて、宜野湾区(じのーん)の大綱引きが大盛況のうちに開催されました。同区で大綱引きが実施されたのは、1941年以来実に66年ぶりのことです。

宜野湾市は市の中央部に普天間基地があるため、各地区が基地を中心に東西南北に間を隔てられたかたちで分散しています。そうした事情から、沖縄県の北と南を結ぶ大動脈を東には国道330号線、西には国道58号線とかかえながら、経済的な発展は地域ごとにばらつきが出ることもあるようです。

今回66年ぶりに大綱引きが復活した宜野湾市宜野湾区は、地元には沖縄国際大学、近隣には琉球大学があることから、大学に勤める教授等関係者や学生向けの集合住宅も数多く、学園都市として若者が多く活気あふれる町です。宜野湾市はその地理的条件から、元々地元に住んでいた方々と、新たに住居を構える方々の移動が多く、地域住民交流を担う役割もこの大綱引きには期待されています。

沖縄各地では慈雨と、五穀豊穡を祈願して綱引きが盛んに行われておりますが、今回66年ぶりに復活した宜野湾区の大綱引きは、綱引きというひとつの目標に向かって皆で力を合わせることで、地域の老若男女の親睦を深める場となり、また子どもたちにとっては地域の文化行事に対する認識を高めるきっかけとなったと思います。

これを契機に地域がさらに活性化され、より豊かな宜野湾区(じのーん)となることを期待してやみません。



琉球銀行 宜野湾支店長  
髙原 俊樹

#### 沖縄の綱引き

| 三大大綱引き  |      | その他     |      |
|---------|------|---------|------|
| 那覇市大綱挽  | 那覇市  | 大山大綱引き  | 宜野湾市 |
| 真栄里大綱引き | 糸満市  | 真志喜大綱引き | 宜野湾市 |
| 与那原大綱引き | 与那原町 | 黒島の大綱引き | 竹富町  |
| 東西大綱引き  | 宮古島市 | 沖繩市大綱引き | 沖繩市  |
| 字小禄大綱引き | 那覇市  | 津嘉山の綱引  | 南風原町 |
| 金武町大綱引き | 金武町  | 宜野座の綱引  | 宜野座村 |
| 屋慶名大綱引き | 与那城町 |         |      |

出所：インターネット検索により作成

### 新しく生まれ変わる奥武山球場 — プロ野球公式戦に期待 —

奥武山球場が生まれ変わります。新野球場は、2007年10月に着工し、2010年4月のオープンを予定しています。今までの野球場は、県の運営管理施設でしたが、新野球場は那覇市の管理施設となり、名称も『(仮称)那覇市営奥武山球場』になります。

本施設は市民県民の健康増進やスポーツによる青少年の健全な育成、市民相互の交流、国際交流・レクリエーションを目的として整備される社会体育施設です。新球場は広大なグラウンドと県内最大の収容人員を誇るスタンドを備え、野球以外にもイベントや祭りなど多目的に利用されることが期待されています。また多くの市民・県民から親しまれる野球場を目指しており、外野スタンドを多目的広場として一般の利用に開放する予定です。

県内では、プロ野球8球団が各地で春季キャンプをおこなっていますが、公式戦はそれに見合った規模の球場が無いことから開催されてきませんでした。新球場ではナイター照明をはじめとした充実した設備でプロ野球公式戦誘致を目指しています。これが実現すれば、一流選手の迫力あるプレーを間近で見ることが出来ることから、野球をより身近に楽しむことができるようになるでしょう。

那覇市は日本プロ野球界で最も人気の高い読売巨人軍のキャンプ誘致活動を展開しています。りゅうぎん総研によれば、誘致が実現した場合、約19億円の経済効果が見込まれており、『新生奥武山球場』にますます期待が高まります。



琉球銀行 小禄支店長  
新城 満

#### 野球場規模

|       |                 |       |                 |
|-------|-----------------|-------|-----------------|
| ・建築面積 | 8,485㎡          | ・収容人数 | 内野スタンド          |
| ・延床面積 | 1F・・・4,937㎡     |       | 固定席 約15,000席    |
|       | 2F・・・3,183㎡     |       | (車椅子席 最大69席確保)  |
|       | 3F・・・7,922㎡     |       | 外野スタンド          |
|       | 合計 16,112㎡      |       | 約15,000人収容(立ち見) |
| ・寸法   | 両翼 100m 中堅 122m |       | 計 30,000人収容     |
|       | 本塁バックネット間 18.7m |       |                 |

## うるま市の二大イベント、一町づくりの一翼担う うるま市エイサーまつり、うるま祭り

夏本番、県内各地でいろいろな祭りが開催されています。

うるま市においても市の二大イベントと言える「うるま市エイサーまつり」と「うるま祭り」が9月と10月に開催されます。現在のうるま市は、平成17年4月に旧具志川市、石川市、勝連町、与那城町の二市二町の合併により誕生し、県内第三位の市としてスタートしました。この二つの祭りは、合併前のそれぞれの市や町の祭りとして、祭りの中のイベントであったエイサーを、うるま市誕生を機に別個に開催することになったもので、今年で第二回目の開催となります。

うるま市では青年会によるエイサーが盛んにおこなわれています。うるま市エイサーまつりは、各地域の青年会が日頃の練習の成果を披露する一大イベントとなっています。各地で受け継がれるエイサーは、衣装や演舞にそれぞれ特徴があります。伝統を大切に、各世代へと引き継がれるエイサーは、地域に誇りを持つきっかけとなっているようです。

一方、うるま祭りは、地域の伝統芸能やコンサートなどバラエティーに富んだメニューが繰り広げられます。特に祭り初日と二日目に行われる闘牛大会、またうるま市の市鳥チャンの鳴き声と姿の美しさを競うチャン大会はうるま祭りの目玉と言えます。

うるま市誕生の申し子と言えるこの二大まつりは、うるま市が目指す「豊かな自然環境と伝統文化を守り、地域の個性を生かした町づくり」推進の一翼を担っています。



琉球銀行 石川支店長  
上地 豊



**うるま市エイサー祭り**  
開催期間  
平成19年9月1日(土)2日(日)  
開催場所  
うるま市与那城陸上競技場

**うるま祭り**  
開催期間  
平成19年10月20日(土)21日(日)  
開催場所  
うるま市具志川総合グラウンド

うるま市ホームページより

## 打揚げ花火

— 夜空を覗く万華鏡 —

夏休みに入ると、週末は必ずどこかで祭りが催されている。各市町村とも多彩なイベントを準備して、地域の夏祭りを盛り上げる。しかし、何といても一番盛り上がるのが、祭りのシメを飾る「打揚げ花火」である。

ところで、この打揚げ花火であるが、大きく分けて菊のように球形に開く「割物」と、花火玉が上空で二つに開き、中から星や細工を放出する「ポカ物」の2種類がある。中でも大きく菊花を咲かせる日本の割物花火は、世界でも精巧な花火だといわれている。花火の大きさはその玉の大きさで決まるが、その玉の中には、発火して花火の素となる「星」と呼ばれる火薬の玉と、その星を遠くまで飛ばすための「割火薬」が入っている。

夜空に開く光の花弁の色の美しさは、星を作る火薬と調合する化学薬品の種類によって決まる。その星を玉の中に均一に並べることによって、美しい「菊」や「牡丹」の花が夜空に咲くのである。

菊や牡丹以外にも、「柳」、「椰子」、連発で打ち上げる「スターマイン」等色々な種類の花火がある。最近では、蝶々の形やハートの形をした創作花火も人々の目を楽しませてくれる。

今年の沖縄は、台風や大雨の影響でお蔵入りとなった花火大会もあった。当店のある宜野湾市の「宜野湾はごろも祭り」の花火も、小雨の降る中、稲光との共演であった。夏休みは終わりに近づいたけれど、秋まで続く祭りシーズンが、それでも、今しばらくは、夜空に置いた万華鏡を覗かせてくれそうである。



琉球銀行 真栄原支店長  
安富祖 治雄

### 打揚げ花火

昼もの花火：ドンドンドンと大きな音と煙を出す  
夜もの花火：花火大会などで見られるもの

| 昼もの   | 夜もの |    |                  |
|-------|-----|----|------------------|
| 旗袋    | 菊   | 土星 | 滝<br>(仕掛花火)      |
| 色柳    | 牡丹  | 大柳 | スターマイン<br>(連発仕掛) |
| 煙菊    | 柳   | 椰子 | 蝶々<br>(創造花火)     |
| 雷(五段) | 小割  |    |                  |

出所：(社)日本煙火協会ホームページを参考に筆者作成

りゅうぎん ビジネスローン

順風満帆

じゆん

ふう

まん

ばん

沖縄県信用保証協会提携

ご融資額  
アップ!

最高8,000万円までご融資

無担保 第三者保証人は不要 スピード審査 融資期間最長10年

手続き簡単 迅速回答!

|           |                                                                                                             |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ご利用いただける方 | ① 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる法人及び個人事業主(青色申告先)<br>② 同一事業の業歴が1年以上の方<br>③ 直近の決算書が法人2期分・個人事業主1期分を提出できる方<br>(個人事業主は青色申告書) |
| ご融資金額     | 100万円以上8,000万円以内(1万円単位)<br>※但し、沖縄県信用保証協会の無担保保証限度額内といたします。                                                   |
| お使いみち     | 運転資金及び設備資金                                                                                                  |
| ご融資期間     | 運転資金1ヵ月以上7年以内<br>※但し借換を含む運転資金10年以内、設備資金1ヵ月以上10年以内                                                           |
| ご融資金利     | 当行所定の金利                                                                                                     |
| ご返済方法     | 手形貸付:期日に一括ご返済(1年以内)<br>証書貸付:毎月元金均等ご返済<br>※手形貸付は固定金利・証書貸付は変動金利となります。                                         |

|        |                                                                              |
|--------|------------------------------------------------------------------------------|
| 担保・保証  | 不要・沖縄県信用保証協会保証                                                               |
| 保証人    | 法人:代表者及び代表権有する役員<br>個人事業主:原則不要<br>※第三者保証人は不要です。<br>(第三者保証人とは、上記の保証人以外をいいます。) |
| 信用保証料率 | 沖縄県信用保証協会の所定の料率となります。                                                        |

- 【ご持参いただくもの】
- 直近の決算書が法人2期分・個人事業主1期分(原本)税務署の受付印があるもの  
※個人事業主の場合、所得税青色申告決算書(B/S・P/L完備)
  - 代表者本人確認書類(運転免許証・パスポート等写真付公的書類)
  - 資金使途が確認できる書類
- ※お申込みは、法人の場合は代表者、個人事業主の場合には本人とさせていただきます。

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のビジネスローン相談フリーダイヤルまで

0120-63-1189

受付/9:00~17:00  
(銀行休業日は除きます。)



※尚、審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

平成19年4月2日現在

## 沖 縄

- 8.1 沖縄国税局が公表した県内の標準宅地の平均路線価(2007年1月1日現在)は、1㎡当り6万2,000円と前年比1.6%下がったものの、下げ幅は2年連続で縮小した。
- 8.3 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した06年度の県内企業売上ランキングによると、上位100社の合計は約1兆8,272億円と過去最高だった前年度比1.8%増となった。
- 8.7 金秀商事(西原町)、丸大(南風原町)、リウボウストア(那覇市)の県内流通3社は、今年9月に全国中小スーパーの共同仕入れなどのための国内最大規模の協業組織、CGCグループに加盟すると発表した。
- 8.16 宮古島市は、市の埋め立て地「トゥリバー地区」のホテル用地を米国の不動産投資会社「セキュアード・キャピタル・ジャパン」に40億円で売却する仮契約を結んだ。客室数354室などのホテルの建設が予定されている。
- 8.20 経営再建を進めている県内建設業最大手の国場組(那覇市)は、94年から進めてきた財務の健全化が終了したと発表した。ピーク時には500億円以上あった有利子負債は24億円まで圧縮された。
- 8.22 琉球日産グループは、与那国島にホテル「アイランドリゾート与那国」をオープンすると発表した。客室数は78室、敷地面積9,823㎡、延べ床面積4,243㎡となる。
- 8.24 内閣府沖縄担当部局がまとめた08年度予算概算要求は3,125億100万円となり、07年度予算比18.3%を上積みしての要求となった。北部振興事業は例年通り公共50億円、非公共50億円の計100億円を要求する。
- 8.30 豊見城市と県土地開発公社は豊見城市豊崎タウンの都市開発関連用地に、金融大手のシティグループ・サービス・ジャパン(東京都)など5社の進出が決まったと発表した。

## 全国・海外

- 8.1 国税庁が公表した全国の標準宅地の平均路線価(07年1月1日現在)は、1㎡当り12万6,000円と2年連続の上昇となった。
- 8.3 トヨタ自動車が発表した07年4-6月期の連結決算(米国会計基準)によると、売上高は前年同期比15.7%増の6兆5,226億円となり、米ゼネラルモーターズ(GM)を抜いて業界世界一となったものとみられる。
- 8.4 政府は08年度の予算編成の大枠を示す概算要求基準(シーリング)で、公共事業関係費を前年度比3%削減することなどを決めた。
- 8.6 内閣府が発表した6月の景気動向指数(速報値)は、一致指数が77.8%と景気判断の分かれ目となる50%を3カ月連続で上回り、先行指数は80%と1年ぶりに50%を超えた。
- 8.13 内閣府が発表した4-6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動を除いた実質で前期比0.1%増、年率換算で0.5%増と10・四半期連続でプラスとなったものの、輸出などの鈍化で1-3月期の年率換算3.2%に比べ大幅に減速した。
- 8.16 石油情報センターが発表した石油製品市況の週間動向調査(13日現在)によると、レギュラーガソリンの全国平均小売価格は145円40銭となり、最高値を2週連続で更新した。
- 8.23 日本銀行は金融政策決定会合を開き、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を現行の年0.5%程度のまま据え置くことを決定した。
- 8.23 百貨店業界4位の三越と同5位の伊勢丹は、来年4月1日付で持ち株会社を設立し、経営統合すると正式発表した。合併により売上高は1兆5,800億円と業界首位となる。
- 8.27 訪問介護最大手コムスの有料老人ホームなどの施設事業の譲渡先に介護大手のニチイ学館が決定した。

# Economic Indicators vo.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

| 暦年     | 百貨店<br>売上高   | スーパー<br>売上高<br>(既存店) | スーパー<br>売上高<br>(全店) | 電気製品<br>卸売額 | 新車販売<br>台数 | 泡盛<br>出荷量 | 公共工事請負額          |       | 建築着工床面積 |       |
|--------|--------------|----------------------|---------------------|-------------|------------|-----------|------------------|-------|---------|-------|
|        | 前年比          | 前年比                  | 前年比                 | 前年比         | 前年比        | 前年比       | 百万円              | 前年比   | 千平米     | 前年比   |
| 2004   | ▲4.4         | ▲3.9                 | 1.3                 | 0.7         | 4.1        | 12.9      | 281,802          | ▲14.6 | 2,005.4 | ▲2.8  |
| 2005   | ▲1.4         | ▲1.5                 | 1.9                 | 3.8         | 8.0        | ▲4.0      | 270,471          | ▲4.0  | 1,952.7 | ▲2.6  |
| 2006   | 0.0          | ▲0.6                 | 1.8                 | 5.3         | 5.0        | ▲2.0      | 242,038          | ▲10.5 | 2,383.5 | 22.1  |
| 2006 6 | 0.6          | 1.2                  | 4.3                 | 6.3         | ▲2.6       | ▲6.5      | 13,640           | ▲50.9 | 180.3   | 13.2  |
| 7      | 7.4          | 1.6                  | 3.3                 | 7.8         | 21.7       | 0.1       | 13,916           | ▲52.4 | 214.4   | 23.8  |
| 8      | ▲9.9         | ▲3.6                 | ▲1.6                | ▲0.5        | ▲7.6       | ▲6.0      | 19,206           | ▲24.7 | 187.0   | 32.1  |
| 9      | 2.1          | 0.5                  | 2.7                 | 11.7        | ▲3.7       | ▲10.4     | 39,466           | 17.8  | 207.3   | 11.1  |
| 10     | 0.4          | ▲1.1                 | 2.0                 | ▲18.5       | ▲4.3       | 0.1       | 28,081           | ▲6.6  | 238.3   | 15.6  |
| 11     | 1.4          | ▲0.4                 | 2.4                 | ▲6.0        | ▲2.5       | 4.9       | 20,022           | 4.3   | 190.1   | 11.5  |
| 12     | ▲4.7         | ▲1.1                 | 1.2                 | 4.8         | 14.1       | 2.1       | 19,630           | 7.8   | 245.4   | 99.2  |
| 2007 1 | 1.1          | ▲0.4                 | 1.8                 | 14.1        | ▲1.9       | ▲12.5     | 12,376           | ▲22.0 | 190.1   | 54.0  |
| 2      | 2.5          | 1.4                  | 3.4                 | 8.4         | ▲2.9       | ▲2.7      | 11,548           | ▲37.2 | 141.9   | ▲18.3 |
| 3      | 2.4          | 0.5                  | 3.2                 | ▲15.2       | ▲11.5      | ▲6.5      | 58,189           | 114.5 | 113.4   | ▲32.5 |
| 4      | ▲4.8         | ▲0.2                 | 2.7                 | ▲4.7        | ▲8.8       | 3.2       | 7,964            | ▲53.6 | 230.1   | ▲13.2 |
| 5      | 5.6          | ▲0.1                 | 2.3                 | ▲1.7        | ▲6.8       | ▲3.3      | 11,809           | 24.1  | 178.3   | ▲6.4  |
| 6      | 3.9          | ▲2.4                 | 0.5                 | ▲2.4        | ▲0.2       | ▲2.6      | 26,365           | 93.3  | 294.1   | 63.2  |
| 7      | ▲7.8         | ▲2.2                 | ▲0.5                | 1.9         | ▲1.2       | -         | 18,714           | 34.5  | -       | -     |
| 出所     | りゅうぎん総合研究所調べ |                      |                     |             | 自販協        | 酒造連       | 西日本建設業保証<br>沖縄支店 |       | 国土交通省   |       |

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

| 暦年     | 新設住宅着工戸数 |       | 建設<br>受注額    | セメント<br>出荷数量 | 生コン<br>出荷数量 | 鋼材<br>売上高 | 建材<br>売上高         | 入域観光客数  |                | 観光施設<br>入場者数 |
|--------|----------|-------|--------------|--------------|-------------|-----------|-------------------|---------|----------------|--------------|
|        | 戸        | 前年比   | 前年比          | 前年比          | 前年比         | 前年比       | 前年比               | 千人      | 前年比            | 前年比          |
| 2004   | 13,502   | ▲2.7  | ▲6.9         | ▲0.5         | 1.0         | 30.6      | ▲0.7              | 5,153.2 | 1.3            | ▲7.5         |
| 2005   | 14,503   | 7.4   | ▲8.3         | ▲4.4         | ▲3.9        | 3.0       | ▲2.6              | 5,500.1 | 6.7            | 0.8          |
| 2006   | 16,266   | 12.2  | 6.8          | ▲5.0         | 2.2         | ▲1.3      | 4.7               | 5,636.9 | 2.5            | 7.2          |
| 2006 6 | 1,286    | 2.8   | ▲32.4        | 1.7          | 8.8         | ▲6.6      | 10.9              | 404.3   | ▲3.0           | 3.5          |
| 7      | 1,744    | 21.6  | ▲38.1        | ▲6.2         | 2.0         | ▲5.5      | 13.3              | 460.4   | ▲3.8           | ▲0.7         |
| 8      | 1,719    | 36.8  | 19.7         | ▲3.8         | 3.8         | ▲2.2      | 16.5              | 569.2   | 1.0            | 0.3          |
| 9      | 1,473    | 14.3  | 30.1         | ▲9.0         | ▲5.7        | 4.1       | 13.7              | 490.4   | ▲0.2           | 3.1          |
| 10     | 1,724    | 38.3  | 19.2         | ▲7.9         | 3.7         | 13.1      | 10.7              | 519.9   | 8.3            | 13.4         |
| 11     | 958      | ▲20.6 | 41.4         | ▲5.7         | ▲1.8        | ▲5.7      | ▲9.2              | 474.5   | 6.1            | 8.7          |
| 12     | 1,214    | 23.6  | ▲2.3         | ▲2.8         | ▲3.9        | ▲2.6      | ▲2.2              | 455.1   | 3.2            | 10.0         |
| 2007 1 | 1,350    | 60.7  | 216.1        | 11.5         | 17.2        | 16.5      | 16.0              | 435.8   | 4.4            | 7.7          |
| 2      | 1,014    | ▲23.1 | 79.1         | 15.5         | 7.8         | 14.0      | 11.6              | 465.6   | 6.9            | 14.4         |
| 3      | 889      | ▲21.2 | 17.4         | 7.9          | 13.4        | 23.4      | 11.8              | 557.7   | 3.5            | 1.2          |
| 4      | 1,331    | ▲19.0 | ▲21.9        | ▲1.1         | ▲2.4        | 12.8      | ▲7.3              | 475.3   | 4.8            | 6.8          |
| 5      | 1,160    | ▲4.8  | ▲0.2         | 8.4          | 7.9         | 29.4      | ▲14.1             | 420.4   | 0.6            | 3.2          |
| 6      | 1,599    | 24.3  | 117.6        | 2.4          | 3.7         | 6.0       | 0.9               | 417.2   | 3.2            | 7.3          |
| 7      | -        | -     | 44.0         | ▲7.8         | ▲16.5       | 14.1      | ▲15.9             | 447.6   | 3.5            | ▲1.2         |
| 出所     | 国土交通省    |       | りゅうぎん総合研究所調べ |              |             |           | 沖縄県観光商工部<br>観光企画課 |         | りゅうぎん<br>総合研究所 |              |

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

# Economic Indicators vo.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

| 暦年     | ホテル稼働率<br>(実数) |      | ホテル売上高<br>(前年比) |      | ゴルフ場<br>入場者数 | 広告収入 | 鉱工業生産指数<br>(季調値) |      | 電力使用量   |       |
|--------|----------------|------|-----------------|------|--------------|------|------------------|------|---------|-------|
|        | 市内             | リゾート | 市内              | リゾート | 前年比          | 前年比  | 2000年=100        | 前年比  | 百万KW    | 前年比   |
| 2004   | 77.0           | 74.5 | ▲0.7            | ▲0.2 | ▲5.3         | ▲0.7 | 91.7             | ▲3.0 | 3,414   | ▲18.0 |
| 2005   | 79.3           | 78.3 | 2.9             | 3.2  | ▲5.9         | 0.3  | 87.0             | ▲5.1 | 3,283   | ▲3.8  |
| 2006   | 78.9           | 78.6 | ▲2.7            | 3.4  | ▲5.8         | ▲2.0 | -                | -    | 3,316   | 1.0   |
| 2006 6 | 69.9           | 76.0 | ▲7.4            | 1.4  | ▲9.2         | 0.5  | 84.0             | ▲5.8 | 291     | 5.4   |
| 7      | 67.4           | 85.1 | ▲6.6            | 2.7  | ▲12.8        | ▲1.0 | 87.4             | ▲2.5 | 330     | 3.1   |
| 8      | 82.8           | 91.9 | ▲4.9            | 4.1  | 1.6          | ▲2.1 | 82.0             | ▲9.0 | 363     | ▲0.5  |
| 9      | 72.3           | 84.6 | ▲7.1            | 5.1  | 3.1          | ▲6.6 | 90.2             | ▲2.3 | 360     | 1.5   |
| 10     | 84.5           | 86.4 | ▲2.3            | 6.1  | ▲1.2         | 0.7  | 86.1             | ▲2.1 | 322     | ▲3.9  |
| 11     | 85.1           | 71.7 | 1.4             | ▲1.2 | ▲5.0         | ▲3.9 | 87.5             | ▲1.3 | 300     | ▲0.3  |
| 12     | 73.7           | 62.8 | ▲6.0            | ▲1.4 | ▲2.9         | ▲5.5 | 87.5             | ▲3.8 | 252     | 3.6   |
| 2007 1 | 78.6           | 70.8 | 2.4             | ▲0.7 | ▲3.5         | 0.4  | 91.6             | 3.3  | 237     | 6.5   |
| 2      | 91.5           | 85.4 | 4.2             | 4.1  | 2.6          | ▲3.8 | 88.7             | 1.9  | 219     | 2.4   |
| 3      | 85.9           | 86.5 | ▲2.2            | 3.6  | ▲1.6         | ▲4.0 | 78.0             | 1.7  | 207     | 2.7   |
| 4      | 72.9           | 78.5 | ▲1.1            | 5.7  | 2.3          | 0.5  | 77.8             | ▲5.6 | 237     | 4.6   |
| 5      | 62.0           | 70.9 | ▲9.6            | ▲4.4 | 5.9          | ▲3.9 | 81.9             | ▲4.0 | 237     | 1.2   |
| 6      | 74.3           | 73.1 | 1.9             | ▲0.1 | 10.5         | ▲3.8 | -                | -    | 286     | ▲1.7  |
| 7      | 67.6           | 85.3 | ▲9.3            | 2.1  | 4.1          | -    | -                | -    | -       | -     |
| 出所     | りゅうぎん総合研究所調べ   |      |                 |      |              |      | 県企画部統計課          |      | 電気事業連合会 |       |

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

| 暦年     | 企業倒<br>産件数   | 負債総額   |          | 消費者<br>物価指数 | 失業率<br>(未季調値) | 就業者数 | 有効求人<br>倍率<br>(季調値) | 新規<br>求人数<br>(県内) | 通関輸出    | 通関輸入    |
|--------|--------------|--------|----------|-------------|---------------|------|---------------------|-------------------|---------|---------|
|        | 件            | 百万円    | 前年比      | 前年比         | %             | 前年比  | 倍                   | 前年比               | 百万円     | 百万円     |
| 2004   | 83           | 34,176 | ▲37.2    | 0.1         | 7.6           | 2.2  | 0.40                | 14.8              | 74,694  | 185,777 |
| 2005   | 80           | 57,269 | 67.6     | ▲0.3        | 7.9           | 0.5  | 0.43                | 10.6              | 74,608  | 210,046 |
| 2006   | 83           | 48,250 | ▲15.7    | 0.0         | 7.7           | ▲0.2 | 0.46                | 5.6               | 111,241 | 240,970 |
| 2006 6 | 8            | 2,014  | 93.6     | 0.2         | 8.1           | 1.7  | 0.47                | 15.1              | 14,966  | 18,184  |
| 7      | 11           | 3,920  | 374.0    | 0.0         | 8.0           | 0.8  | 0.50                | 19.1              | 9,032   | 14,625  |
| 8      | 13           | 3,590  | 101.8    | 0.7         | 7.8           | 1.0  | 0.50                | 10.2              | 7,532   | 29,089  |
| 9      | 8            | 1,450  | ▲94.2    | 0.5         | 7.8           | 2.2  | 0.49                | 12.6              | 7,023   | 15,399  |
| 10     | 9            | 2,573  | 138.2    | 0.5         | 7.4           | 0.5  | 0.47                | ▲2.1              | 12,207  | 19,101  |
| 11     | 3            | 305    | ▲86.4    | 0.4         | 7.1           | ▲0.3 | 0.43                | ▲18.8             | 10,047  | 18,228  |
| 12     | 7            | 25,580 | 10,558.3 | 0.3         | 7.2           | ▲1.7 | 0.43                | 1.4               | 5,284   | 13,369  |
| 2007 1 | 7            | 735    | 162.5    | 0.0         | 7.6           | ▲4.0 | 0.37                | ▲17.7             | 4,105   | 16,788  |
| 2      | 4            | 300    | ▲91.6    | 0.1         | 7.6           | ▲2.1 | 0.40                | ▲8.6              | 2,471   | 18,603  |
| 3      | 4            | 353    | ▲79.2    | ▲0.1        | 7.5           | ▲2.6 | 0.43                | ▲2.7              | 2,717   | 18,234  |
| 4      | 7            | 1,561  | 36.2     | 0.0         | 8.0           | ▲3.7 | 0.43                | ▲10.4             | 2,687   | 15,038  |
| 5      | 11           | 1,089  | ▲48.6    | 0.0         | 7.3           | ▲1.0 | 0.42                | ▲6.7              | 2,545   | 16,203  |
| 6      | 5            | 1,750  | ▲13.1    | ▲0.4        | 7.5           | 0.0  | 0.44                | ▲14.7             | 9,824   | 8,160   |
| 7      | 4            | 362    | ▲90.8    | -           | -             | -    | -                   | -                 | -       | -       |
| 出所     | 東京商工リサーチ沖縄支店 |        |          | 県企画部統計課     |               |      | 沖縄労働局               |                   | 沖縄地区税関  |         |

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

| 年度     | 銀行券<br>発行額 | 銀行券<br>還収額 | 銀行券<br>増減<br>(▲還収<br>超) | 貸出金利<br>(地銀3行) | 手形交換高(金額は億円) |       |       |       | 不渡実数<br>(金額) | 不渡<br>発生率 |
|--------|------------|------------|-------------------------|----------------|--------------|-------|-------|-------|--------------|-----------|
|        | 億円         | 億円         | 億円                      | 月末%            | 千枚           | 前年比   | 金額    | 前年比   | 百万円          | %         |
| 2004FY | 4,178      | 5,265      | ▲1,087                  | 2.644          | 548          | ▲11.7 | 8,574 | ▲8.2  | 2,066        | 0.241     |
| 2005FY | 3,384      | 4,630      | ▲1,309                  | 2.634          | 471          | ▲13.9 | 7,998 | ▲6.7  | 1,583        | 0.198     |
| 2006FY | 3,472      | 4,827      | ▲1,128                  | 2.637          | 432          | ▲8.3  | 7,655 | ▲4.3  | 2,850        | 0.372     |
| 2006 6 | 299        | 357        | ▲58                     | 2.572          | 38           | ▲14.2 | 747   | ▲1.1  | 204          | 0.273     |
| 7      | 307        | 357        | ▲49                     | 2.568          | 37           | 3.9   | 656   | 4.5   | 394          | 0.600     |
| 8      | 243        | 445        | ▲201                    | 2.561          | 37           | ▲14.3 | 641   | ▲14.3 | 333          | 0.519     |
| 9      | 211        | 406        | ▲195                    | 2.533          | 32           | ▲16.5 | 569   | ▲14.3 | 425          | 0.747     |
| 10     | 284        | 395        | ▲81                     | 2.619          | 39           | 5.6   | 643   | 8.2   | 293          | 0.456     |
| 11     | 253        | 378        | ▲125                    | 2.614          | 36           | ▲4.7  | 585   | 3.7   | 177          | 0.302     |
| 12     | 603        | 218        | 385                     | 2.637          | 35           | ▲8.0  | 608   | ▲7.7  | 172          | 0.282     |
| 2007 1 | 124        | 655        | ▲531                    | 2.629          | 36           | ▲0.1  | 588   | ▲1.4  | 99           | 0.169     |
| 2      | 288        | 364        | ▲75                     | 2.590          | 34           | ▲4.1  | 562   | 1.6   | 73           | 0.130     |
| 3      | 307        | 414        | 107                     | 2.523          | 34           | ▲12.8 | 634   | ▲14.4 | 43           | 0.068     |
| 4      | 358        | 344        | ▲14                     | 2.611          | 34           | 1.1   | 609   | 4.5   | 156          | 0.256     |
| 5      | 240        | 598        | 357                     | 2.596          | 41           | ▲1.6  | 717   | ▲14.6 | 383          | 0.534     |
| 6      | 329        | 322        | ▲6                      | 2.627          | 32           | ▲16.1 | 490   | ▲34.4 | 109          | 0.222     |
| 7      | -          | -          | -                       | -              | 38           | 4.8   | 686   | 4.5   | 177          | 0.259     |
| 出所     | 日本銀行那覇支店   |            |                         |                | 那覇手形交換所      |       |       |       |              |           |

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

| 年度     | 地銀3行預金量<br>(信託勘定含む末残) |      | 郵便貯金<br>(末残) |      | 地銀3行融資量<br>(信託勘定含む末残) |      | 沖縄振興開発<br>金融公庫融資量<br>(末残) |      | 沖縄県信用保証協<br>会債務残高 |      |
|--------|-----------------------|------|--------------|------|-----------------------|------|---------------------------|------|-------------------|------|
|        | 億円                    | 前年比  | 億円           | 前年比  | 億円                    | 前年比  | 億円                        | 前年比  | 億円                | 前年比  |
| 2004FY | 30,723                | 2.8  | 9,244        | ▲5.2 | 24,414                | 0.6  | 14,154                    | ▲5.9 | 1,420             | ▲7.4 |
| 2005FY | 30,548                | ▲0.6 | 8,559        | ▲7.4 | 23,921                | ▲2.0 | 13,067                    | ▲7.7 | 1,313             | ▲7.5 |
| 2006FY | 31,604                | 3.5  | -            | -    | 25,123                | 5.0  | 12,393                    | ▲5.2 | 1,273             | ▲3.0 |
| 2006 6 | 30,853                | 0.1  | -            | -    | 22,977                | 0.0  | 12,778                    | ▲8.7 | 1,220             | ▲8.0 |
| 7      | 30,055                | ▲0.3 | -            | -    | 22,962                | 0.0  | 12,678                    | ▲8.6 | 1,227             | ▲8.1 |
| 8      | 30,044                | 0.1  | -            | -    | 23,042                | ▲0.2 | 12,606                    | ▲8.5 | 1,241             | ▲5.7 |
| 9      | 30,646                | 1.0  | -            | -    | 23,712                | ▲0.9 | 12,584                    | ▲7.7 | 1,245             | ▲5.6 |
| 10     | 29,816                | 0.6  | -            | -    | 23,316                | ▲0.6 | 12,527                    | ▲7.6 | 1,245             | ▲5.4 |
| 11     | 30,252                | 0.6  | -            | -    | 23,373                | ▲0.4 | 12,454                    | ▲7.6 | 1,236             | ▲5.2 |
| 12     | 30,310                | 0.7  | -            | -    | 23,658                | ▲1.0 | 12,363                    | ▲7.6 | 1,254             | ▲3.8 |
| 2007 1 | 29,932                | 1.6  | -            | -    | 23,633                | ▲0.5 | 12,290                    | ▲6.8 | 1,241             | ▲4.6 |
| 2      | 30,144                | 1.5  | -            | -    | 24,074                | 0.4  | 12,252                    | ▲7.1 | 1,239             | ▲4.0 |
| 3      | 31,604                | 3.5  | -            | -    | 25,123                | 5.0  | 12,393                    | ▲5.2 | 1,273             | ▲3.0 |
| 4      | 31,320                | 2.3  | -            | -    | 24,381                | 6.4  | 12,331                    | ▲5.0 | 1,245             | ▲3.3 |
| 5      | 30,971                | 2.5  | -            | -    | 24,203                | 6.4  | 12,275                    | ▲5.4 | 1,185             | ▲4.4 |
| 6      | 31,879                | 3.3  | -            | -    | 24,189                | 5.3  | 12,209                    | ▲4.5 | 1,131             | ▲7.3 |
| 7      | 30,993                | 3.1  | -            | -    | 24,305                | 5.8  | -                         | -    | -                 | -    |
| 出所     | 琉球銀行                  |      | 総務省          |      | 琉球銀行                  |      | 沖縄振興開発金融<br>公庫            |      | 沖縄県信用保証協会         |      |



とくとく サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典 1 ATM時間外手数料が **無料**

特典 2 通帳・証書の再発行手数料が無料  
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料  
(更新・再発行を含む)が無料

特典 3 トラベラーズチェック  
発行手数料が5割引!  
※最低手数料500円はかかります。

特典 4 海外送金手数料から  
100円割引

特典 5 ATM・インターネット  
振込手数料割引

特典 6 各種個人向けローンの  
金利優遇(0.5%~1%優遇)  
※対象ローンはポイントサービスのチラシ  
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

- シルバーコース **50point** 以上
- ゴールドコース **100point** 以上
- エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、  
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス  
<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

- 平成17年
  - 12月 (No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの価値になっているのか
- 平成18年
  - 1月 (No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望
  - 2月 (No.436) 沖縄県の主要経済指標
  - 3月 (No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する  
県内介護施設事業者  
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と  
住宅着工の動向
  - 4月 (No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季  
キャンプの経済効果
  - 5月 (No.439) 泡盛業界の現状と課題展望  
2005年度の沖縄県経済の動向
  - 8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動  
沖縄の経済統計に思うこと  
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向
  - 9月 (No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN  
寄稿 最近の景気回復と地域経済  
特集 沖縄県の主要経済指標
  - 10月 (No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄バイリース
  - 11月 (No.445) 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21  
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告  
寄稿 沖縄観光の現状と課題
  - 12月 (No.446) 経営トップに聞く 株式会社基土木  
特集 第20回東京ビジネスサミット  
寄稿 シリコンバレー成功の鍵~沖縄へのヒント~

- 平成19年
  - 1月 (No.447) 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA  
寄稿 県内市町村の財政状況  
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望
  - 2月 (No.448) 経営トップに聞く 株式会社まえさと  
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー  
特集 沖縄県の主要経済指標
  - 3月 (No.449) 経営トップに聞く セコム琉球株式会社  
寄稿 多様化する韓国人の九州観光
  - 4月 (No.450) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社  
寄稿 団塊世代の退職と沖縄への影響
  - 5月 (No.451) 経営トップに聞く オキコ株式会社  
寄稿 脱コモディティ化のマーケティング戦略  
An Entrepreneur 共立創研株式会社
  - 6月 (No.452) 経営トップに聞く 沖縄製粉株式会社  
An Entrepreneur 沖縄健康社有限会社  
寄稿 沖縄の企業の現状と課題  
経済レポート 沖縄県内における2007年  
プロ野球春季キャンプの経済効果
  - 7月 (No.453) 経営トップに聞く 株式会社アサヒ  
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売  
寄稿 小国マルタの躍進とガバナンスの可能性  
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー
  - 8月 (No.454) 経営トップに聞く 医療法人球陽会 海邦病院グループ  
An Entrepreneur 有限会社アーキテクト・  
デザイン・トオラス  
寄稿 知的資産情報のディスクロージャー  
経済レポート 宮古アイランドロック  
フェスティバル2007経済効果  
特集 名護市金融特区の現状と今後の課題



# りゅうぎん PARTNER CARD

「さらに便利に!!」3つの安心機能が付いたクレジットカードの決定版!

## 3つの安心機能



**年会費  
永年無料**

データ維持料  
月額**210円!**



カードの常識を超える!

**0**

年額**10万円以上**  
または  
月額**1万円以上**  
ご利用で

例えば...



など、日常のお支払いを  
りゅうぎんパートナーカードに  
するだけでOK!  
月額210円のデータ維持料も  
**0円に!**

株式会社りゅうぎんディーシー ☎098-862-1525 <http://www.ryugindc.co.jp/>

りゅうぎん調査 No.455 平成19年9月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印刷：沖縄高速印刷株式会社